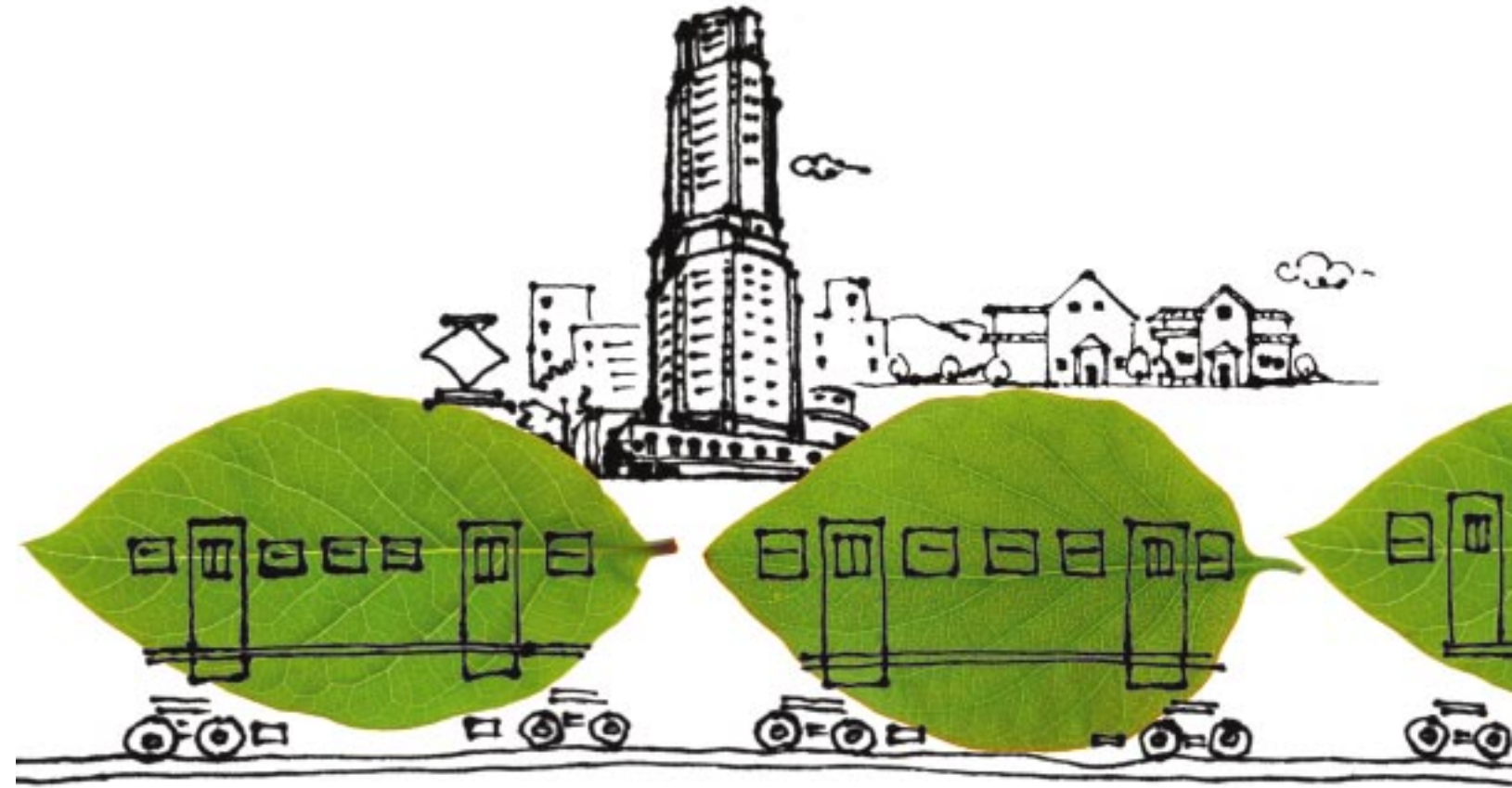


その他発行資料一覧

- タイトル
- 内容
- 問い合わせ先（入手方法）
- 前回発行
- 99/2000 東京急行
 - 東京急行の事業概要、直営事業における取り組み、グループ会社一覧、など
 - 社長室 広報担当 / TEL03-3477-6086
 - 1999年12月
- TOKYU CORPORATION Annual Report 1999
 - 外国人投資家向けに当社のIR情報、2000年3月期の当社連結決算情報、および会社情報などを記載（英語版）、別冊単体決算情報あり。
 - 財務部 / TEL03-3477-6180
 - 1999年9月
- THE TOKYU GROUP 2000/2001
 - 東急グループの構成および活動紹介
 - 東急広報委員会 / TEL03-3477-6095
 - 2000年8月
- 東急グループ理念・スローガン・ビジョン ガイドブック
 - 東急グループの理念・スローガン・ビジョンのパンフレット
 - 社長室 / TEL03-3477-6116
 - 1997年9月
- TOKYU GROUP GUIDE 2000
 - 東急グループのリゾート、レジャー施設、流通施設、各種サービスなどの総合ガイドブック
 - 東急グループ事業推進委員会事務局 / TEL03-3477-6041
 - 2000年1月
- HOTほっと TOKYU
 - 東京急行電鉄と東急バスが発行する、イベント情報、駅スポットなどの沿線情報誌
 - 東急線各駅で配布
 - 毎月発行
- 「街」2000 / 2001年版 東急多摩田園都市
 - 不動産物件パンフレットの情報を補う街の情報誌
 - 都市開発事業部 販売部 / TEL03-3477-6455
 - 2000年6月

2000年版 東京急行環境報告書



2000年10月



東京急行電鉄株式会社

2000年版 東京急行環境報告書

2000年10月発行(初回)

問い合わせ先
東京急行電鉄株式会社

環境活動推進委員会
TEL.03-3477-6620
FAX.03-3461-0404
e-mail kankyo.hokokusyo@tkk.tokyu.co.jp

この報告書は、東京急行のホームページにも掲載予定です。
<http://www.tokyu.co.jp>



東京急行電鉄株式会社

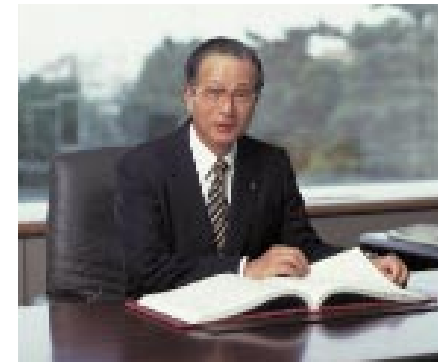
目次

ごあいさつ.....	3
環境保全への取り組み	
グループ理念と東京急行エコポリシー.....	4
環境活動推進体制.....	5
東京急行エコアップ プログラム.....	6
本社部門の取り組み.....	7
ISO14001認証取得.....	8
事業活動における取り組み	
鉄軌道事業.....	10
街づくり.....	18
ホテル・リゾート.....	22
その他の事業.....	23
海外事業.....	23
社会的側面	
コミュニケーション.....	24
環境保全コスト集計.....	25
東急グループの社会貢献.....	26
東急グループにおける環境活動と今後の展開.....	28
会社概要	
会社概要.....	29
第三者意見書	
第三者意見書.....	30

【環境報告書の対象範囲と考え方】

当社の意思決定の影響がおよぶ範囲として、事業ごとの取り組みについては、鉄道の立体交差化事業、区画整理事業、海外事業などにおける取り組みを含んでいます。

対象期間は、実績については1999年度(1999年4月1日～2000年3月31日)、目標、計画については2000年度(2000年4月1日～2001年3月31日)を基準にしています。



ごあいさつ

当社をはじめとする東急グループは、1997年9月に「美しさ」に価値基準を置いたグループ理念体系を定めましたが、その経営理念の中に「自然環境との融和」を掲げております。

1998年7月に、その理念を具現化し全社的に環境保全に関わる活動を推進する組織として環境活動推進委員会を設置し、1999年1月に環境に関する経営方針「東京急行エコポリシー」を定め、同年4月より部門毎に環境負荷低減に取り組む当社独自の環境管理体制「東京急行エコアップ プログラム」を開始いたしました。現在は、2000年度の目標として、一般管理部門および各事業部門の管理部門を対象としたISO14001認証取得活動を推し進めているところでございます。

当事業の中心である鉄軌道事業は、極めて公共性が高く、かつ地域に密着した事業であることから、かねてより安全で効率的な運営と地域社会との連携を重要課題として事業を展開してまいりました。また、不動産開発事業やホテル・リゾート事業等におきましても、地域社会との共存を主眼として事業を進め、皆様の生活環境の快適化にいささかなり役割を果たしてきたものと考えております。しかしながら、これからの社会との関わりの中で当社が果たすべき責任を考えますと、個々の事業での対応に留まらず、地球規模での取り組みを意識していく必要があると強く感じています。これまでの活動を全社的に統合し、地球環境との共生という視点で全社員の環境意識の高揚を図り、さまざまな課題を正面から見据えて着実に改善してまいりたいと考えております。

環境報告書の初回発行に当たり、当社の環境保全に関する取り組みを紹介させていただきました。当社の現状を皆様にご理解いただくことができますよう、できる限りの情報を記載しております。また、当社の環境への取り組み姿勢に客観的な意見をいただくために、株式会社エコマネジメント研究所による監査を受け、その意見書を掲載いたしました。

今後とも環境活動に積極的に取り組むと同時に、その活動内容を皆様にお知らせしてまいりたいと考えておりますので、皆様の忌憚のないご意見をお聞かせいただきますようお願い申し上げます。

2000年10月

取締役社長

清水 仁

東急グループは、近年における、社会や企業を取り巻く環境や、人間一人ひとりの持つ価値観の急速な変化に対応し、次の時代における東急グループの道筋となるべきものとして、1997年9月に「美しさ」に価値基準を置いたグループ理念体系(グループ理念・スローガン・ビジョン)を発表しました。

当社は東急グループの中核企業として、グループスローガン「美しい時代へ 東急グループ」が標榜している理念の実現に向けて全力で取り組み、今以上に皆さまから愛され信頼される企業になりたいと考えています。

また、グループ理念における経営理念「自然環境との融和をめざした経営を行う」を具体化する一環として、1999年1月東京急行エコポリシー(以下エコポリシー)を発表しました。

グループ理念

我々は、グループを共に作り支える志を持ち、この理念を共有する。

【存在理念】

美しい生活環境を創造し、調和ある社会と、一人ひとりの幸せを追求する。

【経営理念】

自立と共創により、総合力を高め、信頼され愛されるブランドを確立する。

- ・市場の期待に応え、新たな期待を創造する。
 - ・自然環境との融和をめざした経営を行う。
 - ・世界を視野に入れ、経営を革新する。
 - ・個性を尊重し、人を活かす。
- もって、企業の社会的責任を全うする。

【行動理念】

自己の責任を果たし、互いに高めあい、グローバルな意識で自らを革新する。

グループスローガン

美しい時代へ 東急グループ

東京急行エコポリシー

環境に関する経営方針

私たちは、深刻化する地球環境問題を当事者として認識し、事業運営における自然環境への負荷低減を心がけます。そして、持続可能な社会の実現と地域社会への貢献を目指すため、一企業市民として社会的責任を自覚し、全社をあげて下記の方針により環境活動に取り組みます。

1. 資源とエネルギーの有効利用ならびに自然環境への負荷低減に配慮した事業を行う。
2. 事業を営む地域の方々との関わりを大切にし、快適な環境の提供を通じて、地域社会へ貢献する。
3. 身近な活動を通じて社員一人ひとりの環境問題への意識を高める。

環境活動推進委員会

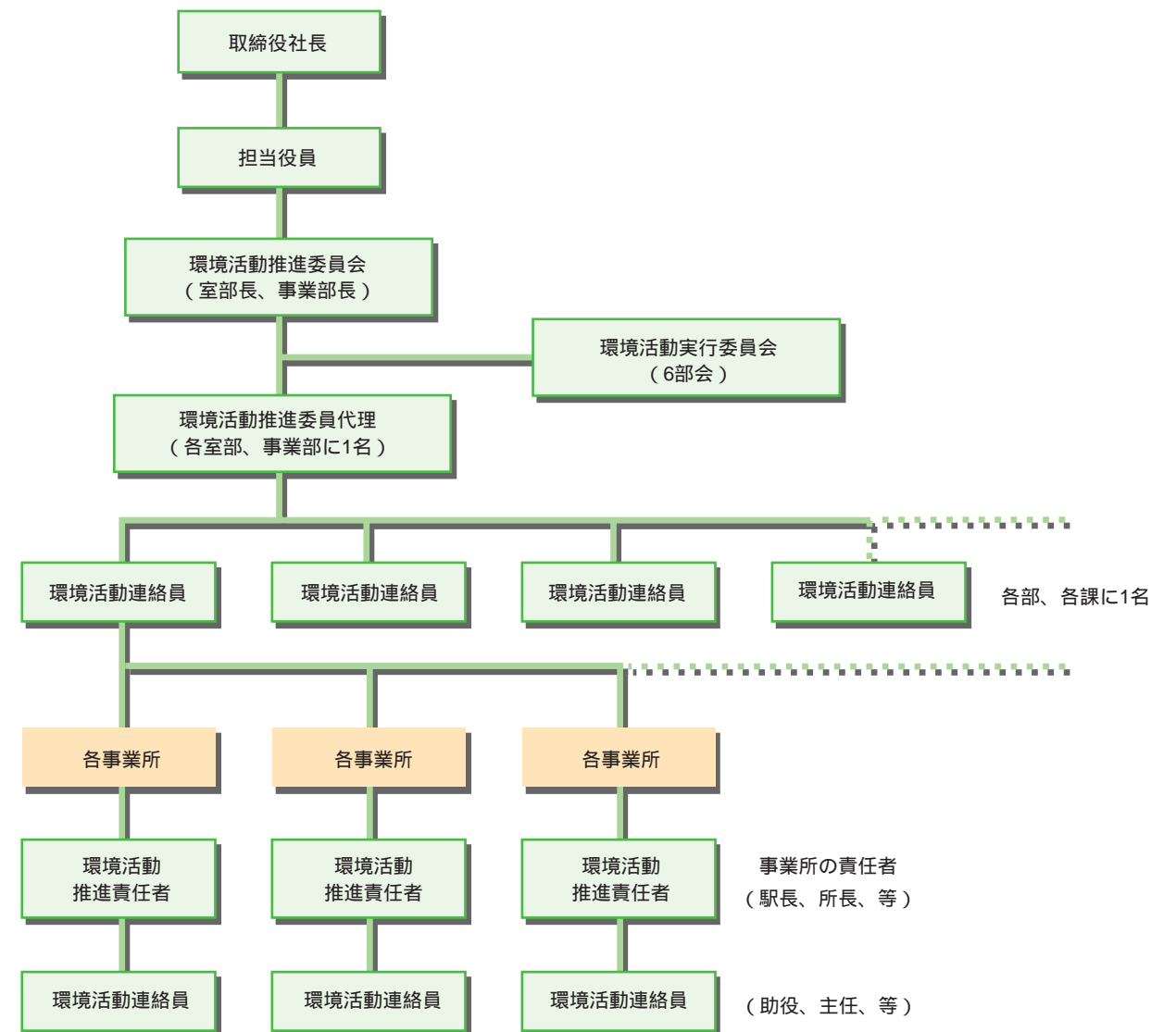
当社は1997年9月発表のグループ理念を受け、事業活動における環境負荷を削減し、全社統一的な環境保全への取り組みを推進するため、1998年7月、環境活動推進委員会を設置しました。

同委員会は、エコポリシーならびに東京急行エコアッププログラムを含む全社的な環境活動計画の策定および推進、実施状況の把握、それに伴う総合調整などを行います。原則として各室部および事業部の部門長で構成し、現在の委員は22名です。

環境活動実行委員会

環境活動実行委員会は、課長クラスで構成される下記6部会から成り、省エネルギー活動などの身近な取り組みや環境表彰制度などの実施についての検討を行っています。

- ISO認証取得部会
- 省資源・リサイクル・省エネルギー
オフィス部会
- 省資源・リサイクル・省エネルギー
交通部会
- 省資源・リサイクル・省エネルギー
各事業部会
- 広報・広聴・表彰部会
- エコ・ビジネス企画部会



東京急行エコアップ プログラム

東京急行エコアップ プログラム(以下、エコアップ プログラム)は、事業活動に伴い発生する環境への負荷を削減するために、社内の全事業所が、明確な目標をもって活動するための環境管理システムです。

1999年4月から、事業態ごとに統一スローガン「エコスタンダード」を掲げ、さらに各事業所ごとにエネルギー使用量などの削減に関し、具体的な数値目標をもって環境活動を行う「東京急行エコアップ プログラム」をスタートさせ、環境負荷の削減に努めています。1999年度の活動においては、204の部署および事業所が合計232の目標を掲げ、右図の流れ(PDCA)に沿って目標達成のための活動に取り組み、59.9%が目標を達成しました。

2000年度は引き続き、本社部門(渋谷に所在する3つのビルとそこに所在する部署、以下本社部門)を除く全事業所において目標を設定し、達成に向けた活動を行います。カルチャースクールにおける環境関連講座の設置など、各事業独自のさまざまな目標を掲げ、事業活動における環境負荷の削減などに取り組みます。一方、本社部門については、ISO14001認証取得活動の対象範囲となるため、現在環境影響評価に基づき、環境目的・目標の設定を行って活動を進めています。

ISOについては8ページ。

エコスタンダードとは?

エコスタンダードとは、各事業における環境活動に関する統一のスローガンです。これは、「東京急行エコポリシー」を基に、各事業の特性に応じて決定するもので、長期的な方針を検討した結果、前年度と同じになることも考えられます。

各事業所での活動計画策定、目標設定は、このエコスタンダードを考慮して行います。

目標設定の原則(数値目標)

目標は必ず数値目標とします。数値目標は、対前年比何%というように、可能な限り基準値を明確にした形で設定しています。ただし、前年度の実績がわからない場合は、取り組みを実施した場合に推測される改善の値(例 両面使用の徹底によりコピー用紙をA4換算で1,000枚削減など)としています。

モデル職場

活動をより広い範囲に浸透させるため、各事業ごとにモデル職場を1カ所ずつ設置しています。モデル職場は、その年の環境活動を重点的に推進する事業所として、環境活動推進委員会が「モデル職場巡視」や教育を行います。

エコアップ プログラムを進める上での基本的な考え方



2000年度エコアップ プログラム モデル職場

所属	対象事業所	エコスタンダード	目標
交通事業部	鉄道部	本社	紙使用量削減 コピー用紙使用量を1999年度実績比2%削減
		長津田電車区	電力使用量削減 運転電力量を1999年度実績比0.5%削減
		三軒茶屋駅	紙使用量削減 コピー用紙使用量を1999年度実績比10%削減
	工務部	梶が谷保線区	水道使用量削減 水道使用量を1999年度実績比2%削減
	電気部	信号区	ガス使用量削減 ガス使用量を1999年度実績比2%削減
			紙使用量削減 コピー用紙使用量を1999年度実績比3%削減
車両部	長津田検車区	紙使用量削減 コピー用紙使用量を1999年度実績比5%削減	
都市開発事業部	営業一部	不動産活用センター	燃料の有効活用 ガソリンの総消費量を1999年度実績比3%削減
		東急ジョイガーデン ケンタッキーフライドチキン葛沼店	水道・ガス・電気使用料金の削減 水道・ガス・電気の使用料金を1999年度実績比5%削減
ビル事業部	事業推進部	本社	廃棄物の分別を徹底し、リサイクル率の向上に寄与
		電力使用量削減 1999年度賃貸ビル照明用電力使用量の維持	
リゾート事業部	ファイブハンドレッドクラブ	資源物、古紙の排出量の削減	現在の排出量の調査および排出量の削減
	事業推進部	東急スイミングスクールふたこ	廃棄物排出量の把握 缶、排出量の把握
ホテル事業部	(株)関東東急イン	吉祥寺東急イン	トイレおよび厨房手洗所のペーパータオル削減 トイレ(お客様用・従業員用)および厨房手洗所にエアータオルを設置し、ペーパータオルの使用量を1999年度実績比90%削減

本社部門の取り組み

環境保全への取り組み

従業員参加型の活動

当社では従業員一人ひとりが積極的に環境活動に参加できるよう、次のような取り組みを行っています。

資源回収システム

当社では、1999年9月より本社部門において、ごみを11種類に分別する資源回収システムを実施しています。本社部門に勤務する社員は、役員も含めて全員、自分の出すごみを各自に配布された個人ボックスに一時的に保管したうえで、適宜各フロアに設置された分別ボックスに持っていきます。従来置いていた、机周りのごみ箱はすべて撤去し、清掃業者による回収作業も廃止しました。

社員による分別は、上質紙(コピー用紙・OA用紙)、新聞紙、雑誌・広告、ミックスペーパー、可燃物、不燃物、空き缶、空きびん、ペットボトル、厨芥ごみ、たばこの吸い殻の11種類に分け、このほかに、粗大ごみ、機密文書などの指定場所に搬入するものを分けています。このシステムを1999年度の上半期末に実施したところ、紙などを含めた一般廃棄物のリサイクル率が、年度で16.5ポイント向上しました。システムを定着させるため、社員全員に分別マニュアルを配布し、各フロアの分別ボックスには分別対象品目をポスターとして張り出しています。また、社内ネットワークには分別

東急南平台町ビルの一般廃棄物排出量とリサイクル率(単位:kg)

	1998年度	1999年度
上質紙	13,170	14,140
新聞紙・雑誌・広告	23,140	25,130
段ボール	5,550	8,360
機密書類	6,770	18,130
ミックスペーパー	8,250	15,780
一般ごみ	45,100	31,190
排出量合計(A)	101,980	112,730
リサイクル量(～=B)	56,880	81,540
リサイクル率(B/A)	55.8%	72.3%

の一般ごみは、～を除く、一般廃棄物。空き缶、空きびん、ペットボトルは含まない。

Q&Aを設け、分別に関する質問に対応できるようにしています。

省エネルギー家庭の日

本社部門では、水曜日を「省エネルギー家庭の日」として、残業ゼロを推進しています。水曜日は社内放送での呼びかけや、総務部および人事部の担当が本社の3つのビルの見回りを行い、消灯を確実に行うことができるように活動しています。

教育研修

毎年、新入社員研修に「環境」の時間を設けています。2000年4月の研修では、72名の新入社員が、地球環境問題の現状や当社の活動状況について講義を受けました。このほか、本社に勤務する約1,200名の従業員などに対して、本社におけるISO14001認証取得のための一般社員セミナーなどを実施しています。

情報発信

社内報
毎月発行の社内報「清和」に、環境のページを設けています。2000年度は「社内の取り組み」をテーマに、一般的な環境問題の基礎知識にも触れながら、社内ですべて行われている活動を取り上げています。社内ネットワーク
社内ネットワーク上の「モーニングボード」と

いう掲示板に、1998～99年度は地球環境問題に関する一般知識を中心とした「環境ニュース」を、2000年度は本社のISO14001認証取得のための基礎知識や手順を紹介する「本社ISOニュース」を2～3カ月に1回の割合で掲載しています。

その他

エコカードの配布
表面に「東京急行エコポリシー」、裏面に「4R運動～環境に優しい行動の基本～」を印刷した「エコカード」を社員全員に配布しています。カードは社員手帳に入るサイズで、社員の環境意識向上を目的に1999年7月に配布しました。2000年からは、社員手帳に同じ内容を印刷し、全員が常時携行できるようにしています。



社内ポスター



本社部門の3つのビル全15フロアに設置された分別ボックス。社員が手に持っているのが個人ボックスで、ごみの分別の責任は、個人にゆだねられている。



エコカード

ISO14001 認証取得

本社部門の認証取得に向けての取り組み

スケジュール

- 2000年2月 清水社長によるキックオフ宣言
- 4～8月 社員教育
 - 4月 環境側面の抽出
 - 5月 環境影響評価
 - 6月 環境目的・目標、活動計画の作成
マニュアル、規定などの作成
 - 7月 環境マネジメントシステム運用開始
- 8～9月 内部監査(2回)
 - 9月 経営層による見直し
- 10月 初動審査
- 11月 登録審査
- 12月 認証取得(予定)

セミナーの実施

ISO事務局では、社員教育として事務局主催のセミナーを開催しています。

・一般教育

本社部門の全従業員を対象に環境保全活動への参加意識の向上と役割の認識を高めるため、環境問題に関する基礎知識、そして環境マネジメントシステムおよびISO14001の基礎知識とその役割・責任・権限の伝達、また環境方針の周知などの教育を行っています。2000年9月までに本社部門勤務の一般社員約1,200名が教育を受けています。



環境活動推進委員会 委員長

取締役調査役

五島 哲

私は、1999年7月に当社の環境活動推進委員会委員長に就任しました。全社的に取り組んでいる「東京急行エコアップ プログラム」の推進責任者であり、また現在認証取得に取り組んでいる本社部門におけるISO14001の環境マネジメントシステム(EMS)では、本社環境保全統括責任者になっています。

ISO14001認証取得に取り組むこととなった本社部門には、一般管理部門と、6事業部の管理部門が含まれ、約1,200人の従業員および協力会社従業員がいます。この本社部門において、2000年中にISO14001の認証を取得するため、ISO事務局を中心に活動しています。

本所でISO14001認証を取得することは、大きな意義を持っています。特に、全社的なEMS構築に1999年度から取り組み始めた当社にとって、大きな課題は、全社的な中長期目標の策定と事業全体のライフサイクルを眺め、改善すべき課題の優先順位を明確にし、事業活動のあらゆる段階において、環境への配慮と経済性を両立させるための検討を行うことができる体制をつくりあげることです。

ISO14001に基づくシステムを構築することが、同時に社員一人ひとりの環境意識を向上させ、東急グループ全体への波及効果が、今後も環境への取り組みを発展させるとの認識に立ち、持続可能な社会形成に貢献できる企業を目指し、活動に励んでまいります。

長津田車両工場の取り組み

長津田車両工場は、鉄道線および軌道線車両の重要部検査、全般検査、改良修繕を担当しています。当工場は、全社に先駆けて環境管理体制を構築し、1999年3月19日にISO14001認証を取得しています。これは、民営鉄道の現業部門としては初めての認証取得です。

2001年度末までの達成目標

- ・一般廃棄物の排出量を1998年度実績比10%削減
- ・紙の使用量を1997年度実績比10%削減
- ・灯油使用量を1997年度実績比3%削減

その他の取り組み

- (1) 電車のモーターで使用したベアリングの再利用を開始
モーターで使用したベアリングは、これまで産業廃棄物として処理していましたが、1999年9月より分別を開始し、リサイクル業者による引き取りを実施しています。
- (2) 鉄屑、混合鉄屑の分別
- (3) ソーラーシステムの利用
当工場では、太陽光集熱パネルを風呂の湯沸かしに使用しています。これにより、重油の使用量が大幅に削減されました。
- (4) 見学者の受け入れ
年間来場者 669人



ISO14001登録証書

1999年度活動実績

(単位: kg)

	1998年度		1999年度		比較増減	
	排出量	排出量	排出量	割合	排出量	割合
リサイクル古紙	3,699	4,244	545	14.7%		
雑ごみ	16,010	9,742	6,268	39.2%		
一般ごみ合計	19,709	13,986	5,723	29.0%		
リサイクル率	18.8%	30.3%	11.5ポイント			

	1998年度		1999年度		比較増減	
	使用量	使用量	使用量	割合	使用量	割合
灯油(ℓ)	137,573	123,159	14,414	10.5%		
重油(ℓ)	18,826	12,863	5,962	31.7%		
紙(枚数: A4換算)	280,750	165,500	115,250	41.1%		



ソーラーシステム
建物の屋上に設置された太陽光集熱パネル



ISO14001認証取得後のPRポスター「123の決意。」
123とは認証取得時の従業員数123人を表しています。

東京急行電鉄株式会社 交通事業部車両部長津田車両工場環境方針

当工場は、東京急行電鉄が保有する鉄道線及び軌道線車両の重要部検査・全般検査・車両修繕工事を担当する事業所です。私たちは、公共交通機関を支える一員として、深刻化する地球環境の悪化を認識し、安全の確保と環境保全が両立する美しい時代を目指した事業活動の展開を推進していきます。

- 1. 環境の視点から事業活動を見直し、環境負荷の軽減を目指して汚染の予防および継続的改善・向上に全員で取り組みます。
- 2. 環境関連法規制を遵守します。
- 3. 環境影響評価を行い、環境目的及び目標を設定し、周囲の環境状況の変化を反映して定期的に見直します。
- 4. 工場内外の、美しい生活環境を守る当事者であることを従業員一人ひとりが自覚し、自主的に取り組みます。
- 5. 環境保全活動を推進するため、協力会社などに対し指導・支援を行うと共に、地域社会との協調を図ります。

1998年9月30日
東京急行電鉄(株)交通事業部車両部
長津田車両工場長 川口 雄二

東京急行電鉄株式会社本社環境方針

基本理念

東急グループは、1997年9月にグループ理念を制定し、経営理念のなかで自然環境との融和をめざした経営を行い、企業の社会的責任を全うすることを定めました。

東京急行電鉄株式会社は、環境に関する経営方針として定めた「東京急行エコポリシー」のもと、深刻化する地球環境問題を当事者として認識し、全社をあげて環境活動に取り組みます。

方針

本社は、鉄軌道事業、不動産販売事業、不動産賃貸事業、ホテル事業、リゾート事業ならびにその他の事業についての企画、計画、建設、運営および一般管理業務等を行っており、当社ならびにグループ企業の意思決定の中核であることを自覚し、以下のとおり環境保全活動を推進します。

- 1. 事業活動が環境に与える、または与えうる環境影響を的確に捉え、その評価結果を考慮した環境目的・目標を設定して活動します。また、環境監査を実施し、環境マネジメントシステムの見直しにより継続的に改善します。
- 2. 汚染の予防を含む環境保全活動を推進するため、「東京急行エコアップ プログラム」を発展させ以下の項目に優先的に取り組みます。
 - (1) 再生品の利用等、環境に配慮した製品を優先して購入する「グリーン購入」に積極的に取り組みます。
 - (2) 循環型社会の形成を推進するため、事業活動に伴って発生する工事廃材等のリサイクルに積極的に取り組みます。
また、廃棄物の削減に努め、廃棄物の適正な処理を行います。
 - (3) 地球温暖化を抑制し、貴重な天然資源を次世代に引き継ぐため、電車走行における電力の効率的な利用のほか、施設運営等における省エネルギー活動に積極的に取り組みます。
 - (4) 新規事業展開および大規模工事の計画推進にあたっては環境への影響を事前に評価し、準備、運用、終了のすべての段階において環境負荷の低減に努めます。
- 3. 本所に適用される環境関連の法規制および本社が合意した取り決めに遵守します。
- 4. 顧客、株主および当社が事業を営む地域の方々との関わりを大切に、「東急109センター」ならびに環境報告書等を通じて良好なコミュニケーションに努めます。
- 5. この方針を全社員に周知させると共に身近な活動と教育によって社員一人ひとりの環境問題への意識を高めます。
当社の他事業所および関連する企業等に対しても理解と協力を要請します。

2000年8月14日
東京急行電鉄株式会社

取締役社長 清水 仁

事業概要

当社は東横線・目黒線・大井町線・田園都市線・東急多摩川線・池上線とこどもの国線(横浜高速鉄道より運営委託)の鉄道7路線と世田谷線の軌道1路線の計8路線で営業しており、主として首都圏西南地域から都心へ向けた通勤・通学の足として、日々多くのお客様にご利用いただいております。

- ・駅数(2000年8月現在):100(鉄道90、軌道10)
- ・営業キロ(2000年8月現在):102.1km
- ・輸送人員(1999年度):9億3,506万9千人(数値はこどもの国線を含む)

輸送人員は、大手民鉄15社の中で第1位。1日あたりに換算しますと、約255万人のお客様にご利用いただいております。

主な環境側面

鉄軌道事業において、最も大きなエネルギー消費につながるのが電力使用です。その他、電車の走行などにより騒音、振動が発生し、大規模改良工事、通常の保守作業、駅から出るごみなど、多くの廃棄物を排出します。特に電力使用については、今年8月に供用を開始した目黒線が、9月から都営三田線、営団南北線と相互直通運転することによる輸送力増強を実施するなど、今後も使用量の増加が予想されます。また、列車の走行頻度増大や速度向上に伴い、騒音、振動の増加が予想されます。

しかし、鉄道は大量輸送機関であり、お客様1人あたりのエネルギー消費量が小さい利点があります。そのため、鉄道サービスを向上させ、自動車などのエネルギー多消費型交通からエネ

ルギー消費量の少ない鉄道への転換を促すことにより、CO₂排出量削減などにもつながると考えています。当社では、電力消費の増加を極力抑え、騒音、振動の低減、廃棄物などの削減を図るため、以下のような取り組みを行っています。

輸送人キロ(1人、1km)あたりのCO₂排出量比較(指数)

鉄道	100
自家用自動車	949

(運輸省「運輸白書」平成10年度版より)

環境への取り組み

エネルギー消費

エネルギー消費を削減する取り組みは、もとも

とコストダウンという経営の効率性を高める目的で行ってきた側面があります。しかし、近年では、地球環境保全に大きく資するという観点から、さらに積極的に取り組みを進め、電力消費効率の改善を目標としています。

当社の1999年度運転用電力使用量は、271百万kwhでした。お客様1人を1km運ぶのに必要なエネルギーは、31.3wh(26.9kcal)です。駅施設などに使用する付帯設備電力を含めると、鉄軌道事業全体の1999年度電力使用量は、336百万kwhです。

(1) 省エネルギー型車両の導入

これまで、当社の車両における主な省エネルギー対策として、回生ブレーキやVVVF制御車の導入、軽量化を実施してきました。特に、1999年4月より導入した3000系車両は、環境への配慮を設計思想に取り入れ、以下のよう

な取り組みを行っています。

- 省エネルギー
 - 車体・機器の軽量化、機器の集約化などにより、従来の8000系と比較して17%軽量化され、エネルギー効率を30%以上改善しました。
 - 騒音低減
 - 車体・機器の軽量化、機器の低騒音化、車輪の平面化(ブレーキ時に車輪がロックして滑走することにより発生し、騒音の原因となる)を防止する装置(ABS)の導入などを行いました。
 - 半導体冷却剤の変更
 - 半導体冷却剤を環境負荷のない純水に変更しました。
 - 冷媒の変更
 - 冷房装置の冷媒をオゾン層破壊係数ゼロの物質に変更しました。
- このほか、荷棚や吊革の一部を低くする、広めの車椅子スペースを設置する、細かな温度調整

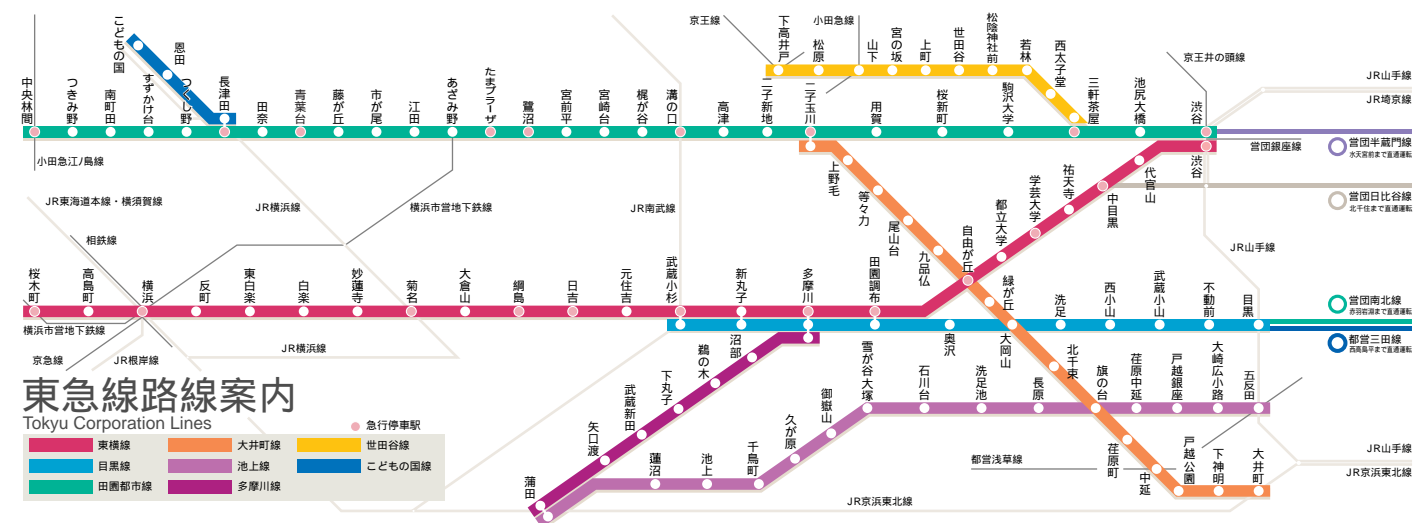
可能な空調を整備するなど、お客様のご意見を取り入れ“人への優しさ”にも工夫を凝らしています。現在は、6両12編成(72両)を導入しています。世田谷線においては、1999年7月より同様に「人と環境への配慮」をコンセプトにした300系車両の導入を進めています。車椅子のお客様が容易に乗り降りできるように車椅子リフトの設置や、折り畳みシートによる車椅子スペースの確保を行っています。また、座席のクッションはリサイクル可能なポリエステルを使用しています。2001年3月までに旧型式車両9編成(18両)の新型300系への変更を完了します。さらに、柔軟な車両運用を可能とするため、300系を1編成(2両)増備し、計10編成(20両)とします。



3000系



300系



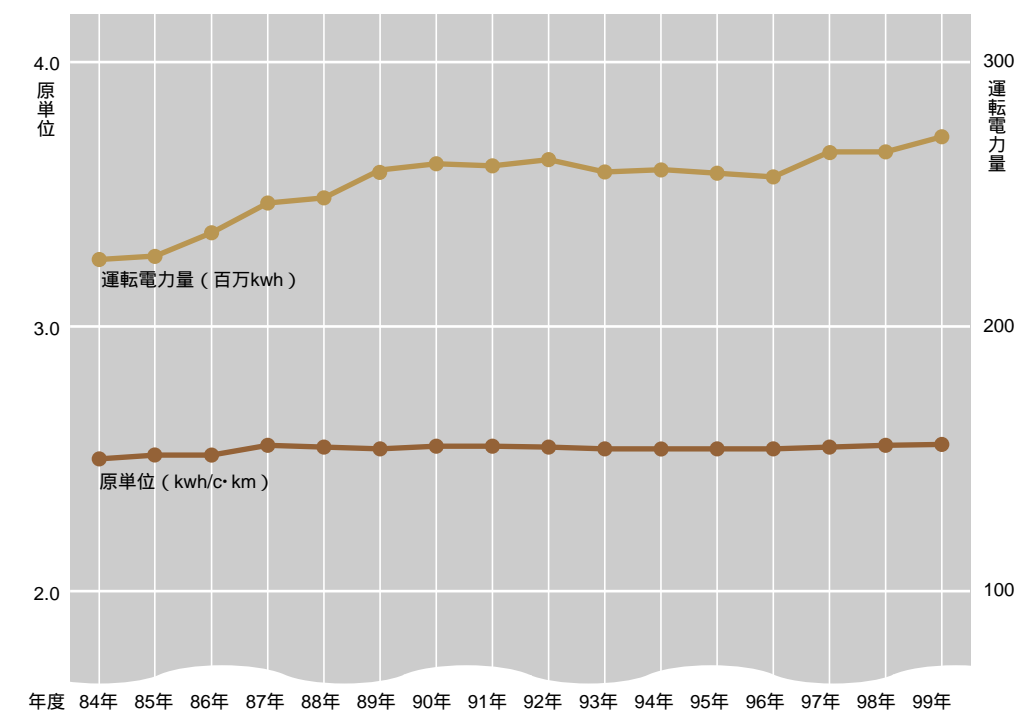
東急線路線案内
Tokyu Corporation Lines

車両別原単位 (単位: kwh/c・km)



2000年7月12日(水)~14日(金)の3日間、田園都市線用賀~長津田間において、従来の車両(8000系と2000系)と新型車両3000系の使用電力量を測定し、これを1車両、1kmあたりの電力量(原単位)に換算したものです。

運転電力量と原単位



年度	原単位 (kwh/c・km)	運転電力量 (千kwh)
1984	2.502	226,595
1985	2.511	228,228
1986	2.514	236,775
1987	2.555	247,403
1988	2.496	249,356
1989	2.418	259,098
1990	2.471	261,239
1991	2.445	260,936
1992	2.437	262,152
1993	2.409	258,713
1994	2.407	259,213
1995	2.396	258,431
1996	2.394	257,993
1997	2.449	264,006
1998	2.458	265,089
1999	2.488	271,006

回生ブレーキの導入

回生ブレーキとは、電力の効率的利用、省エネを目的として開発されたブレーキです。このブレーキがついた車両では、ブレーキ中に発生した電力を他の電車が再利用するため効率が良く、省エネルギーになります。当社は1989年に回生ブレーキ車の導入率100%を達成しました(世田谷線車両を除く)。

VVVF制御車の導入

VVVF()制御車とは、架線に流れる直流をインバーターで交流に変換し、交流モーター(従来の電車は直流モーター)により走る電車です。電力が効率よく使用でき、かつ交流モーターは軽量小型で故障が少ないという特徴があります。当社では1987年から導入を開始し、2000年8月時点で全体の約36%にあたる380両を導入しています。これは大手民鉄の中ではトップクラスの導入率です。今後とも車



駅に設置された分別ボックス。古紙、缶・びん、一般廃棄物の3分別に、お客様のご協力をいただいています。

両の更新などの機会に導入を進めていきます。

VVVF: Variable Voltage Variable Frequencyの略(可変電圧可変周波数) 軽量化の推進

1962年よりステンレス車を導入しています。ステンレスは耐食性が良いため、車両の長寿命化を図ることができ、車体の構造解析を通じて必要な強度を維持すれば、軽量化が可能です。また、無塗装化、有機溶剤の削減など、環境負荷が減少します。

(2) ノッチオフ節電運動

電車区・乗務区では、正確なノッチオフ()の技術を身に付け、無駄な電力消費を抑えるための運転士の技術向上に努めています。

ノッチオフ: ノッチは自動車のアクセルに相当するものです。「ノッチオフ」はノッチを切ることを指し、ニュートラルで惰行運転する状態をいいます。

資源の再利用

(1) 駅で発生するごみのリサイクル

当社線には、1日約255万人のお客様が乗り降りします。それに伴い、駅ではさまざまなごみが発生します。当社では、ごみのリサイクル率向上を目標として、ごみの分別・回収を実施しています。

1995年2月より、順次ごみ箱を分別ボックスに置き換えています。1999年度末には、すべてのごみ箱を撤去し、分別ボックスを設置する作業が終了しました。現在、分別された古紙と缶・びんは100%リサイクルされています。今後は、適正な分別を推進しリサイクル率の向上を目指します。

1999年度中に新たに設置した分別ボックスの台数.....100台
(3ボックスで1台)
分別ボックス設置台数合計.....347台

当社および大手民鉄における省エネルギー車の導入率

	回生ブレーキ	VVVF
大手民鉄および営団		
車両数(両)	10,894	4,108
全車両に対する割合	64.4%	24.3%
当社		
車両数(両)	1,036	329
全車両に対する割合	100%	31.8%

1999年3月末時点

大手民鉄15社の内訳: 東武、西武、京成、京王、小田急、東急、京急、相鉄、名鉄、近鉄、南海、京阪、阪急、阪神、西鉄
回生ブレーキ、VVVF制御車は編成単位の車両数を示す。
新交通、モノレール、内燃動車、軌道を除く。
両数、比率は重複計上。
大手民鉄の数値は、(社)日本民営鉄道協会発行の「大手民鉄の素顔1999年10月版」より。

1999年度分別ボックス回収量

(単位: t)

	一般廃棄物	古紙	不燃物(缶・びん)	合計
排出量	3,436	825	1,146	5,407
割合	63.5%	15.3%	21.2%	100%



コンクリートがらの再利用
ガラバゴス: コンクリート塊(写真では枕木)を砕く破砕機。

(2) 普通乗車券のリサイクル検討

普通乗車券のリサイクルについて検討を進めています。費用対効果なども踏まえながら、今年度中に何らかの形でリサイクルを開始すべく、検討を行っています。さらに今後は2000年10月に導入される共通乗車カードバスネットや定期券(約130t)のリサイクルを検討していきたいと考えています。

(3) 車両のリサイクル

2000年に発生する余剰車両について、2001年をめどにリサイクルするための検討を行っています。今後は使用済み車両が発生した時点でリサイクルを進めていく方針です。

(4) トロリー線のリサイクル

トロリー線はパンタグラフと接して電気を供給する電線路ですが、ほぼ100%銅からできており、交換したものは、銅線として100%リサイクルしています。当社が1999年度中に、メンテナンスのため取り替えたトロリー線は9.5tです。

(5) コンクリートがらのリサイクル

当社では、建設工事などから出る産業廃棄物であるコンクリートの社内リサイクルにも取り組んでいます。1998年10月~1999年5月に行われた東調布慎独寮(当社社員寮)の解体工事では、排出されたコンクリートがらを順次別の当社用地に運び、破砕機で砕いたものを、駅改良工事の際に路盤材などに再利用しました。

解体工事現場でのコンクリート廃棄物排出量

.....1,670m³
再利用率.....計1,670m³(100%)
(主な再利用先)
二子玉川駅改良工事.....770m³
道路の下層路盤材および埋戻材。
目黒駅改良工事.....100m³
道路の下層路盤材。

騒音、振動

(1) 列車走行により発生する騒音、振動の低減
騒音、振動は、鉄道から発生する主な環境側面であり、低減すべき課題のひとつとして認識しています。当社では、対応策として主に以下のものを実施しています。

・ロングレールの採用

列車走行時に発生する騒音・振動の原因のひとつにレールの継ぎ目があります。これをなくするため、継ぎ目を溶接して1本のレール(200m以上)にし、その両端部にすきのない伸縮継ぎ目を設けたロングレールを使用しています。1999年度末時点で、敷設可能な区間(半径300m以上)のうち89%をロングレールにしています。

レールの重量化

レールの1mあたりの重量が増えるほど、電車の走行が安定するとともに騒音、振動が減少します。そのため1mあたり37kg、40kg、

50kgと順次重量化を図り、現在は50kgレールから60kgレールへの交換を行っています。1999年度末時点で、12%交換が完了しています。2000年度は、東横線日吉~綱島間の高架切り替えなどに伴い、約3.9kmの区間でレールの重量化を実施します。ロングレールの採用、レールの重量化は当初メンテナンスフリーの観点から推進してきましたが、騒音、振動の改善にも有効な対策です。

防振軌道

コンクリート製のPC枕木とレールの継ぎ目の間にゴム製の軌道パッドを入れて音を軽減しています。

消音砕石の敷設

主にコンクリート道床に敷設して、防音効果を持たせるもので、一般の砕石より小さい砕石を使用しています。

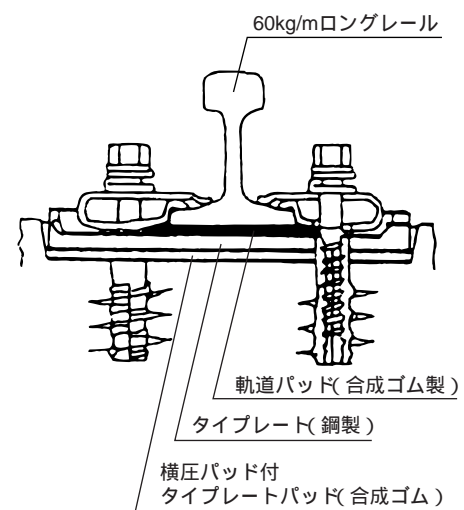
高欄の設置

高架橋においては、高さ1.5mの高欄(壁のようなもの)を設置し、上部に内側へ向けた曲面をつなげることにより、騒音低減の工夫を行っています。

低騒音型分岐器の敷設

低騒音型分岐器を敷設することで、線路のポイント切換部における継ぎ目解消による低騒音化を鉄道全線で実施しています。

防振軌道のしくみ



当社では、施工方法を工夫することによって、工事における夜間施工を軽減する取り組みを行っています。現在立体交差化工事を行っている目黒線目黒~洗足間は線路に沿って民家が建ち並ぶ狭い現場です。通常の杭打ち作業であれば、電車が止まっている夜間に行うこととなりますが、線路を寄せて作業スペースを確保した上で、写真の杭打ち機(マシン名: TTW)を使用することによって昼間作業を行う工夫をしています。また、線路脇にマシンの移動用レールを設置し、クレーンなどを問わずに昼間の移動が可能になっています。

過去10年間の踏切事故発生件数 (件)

年度	負傷	死亡
1990	0	1
1991	0	0
1992	0	0
1993	0	2
1994	1	0
1995	0	0
1996	1	0
1997	1	0
1998	0	0
1999	0	0

(2) 工事中の騒音、振動の低減

- ・工事方法の工夫、小型機械の導入による夜間作業の減少
 - ・低騒音型の機械導入
- 工事方法の工夫としてコンクリートを現場で砕かず、大割にしてほかの場所で砕くなどの取り組みを行っています。騒音・振動については、今後も客観的データを基に検討を重ね、低減に取り組んでいきたいと考えています。

沿線環境との調和

(1) 大規模改良工事

現在進めている東横線複々線工事などの輸送力増強工事や目黒線立体交差化工事は、鉄道施設整備と同時に地域環境への貢献を大きなテーマとしています。

踏切の除去
目黒～洗足間立体交差化工事により18カ所の踏切を除去します。

- ・自動車交通の渋滞の解消
- ・排気ガスNOxの削減
- ・街の一体化
- ・踏切事故の解消

駅と道路交通の機能向上

- ・駐輪場の整備
- 1999年度末時点で、100駅中27駅に設置
2000年度は2駅(二子玉川、たまプラーザ)に設置予定
- ・バスターミナルの設置
- 東横線複々線化工事に伴い、田園調布と日吉にバスターミナルを設置しました。

コンクリート道床の導入
当社では、軌道にコンクリート道床を導入しています。コンクリートの道床部分に直接レールを設置する方法で、砕石を盛った上に枕木とレールを設置する従来の方法と異なり、砕石を使わないため、資源の使用量が減少し、また砕石の突き固めなどの保守作業が必要ないため、夜間保守作業時の騒音も削減できます。

1999年度末時点で、当社路線の線路延長(総延長のうち、複々線などの一部を除く)約206kmのうち、約38km(18%)にコンクリート道床を導入しました。従来の砕石を使用する設置方法と比較すると、砕石の使用量を約68,000㎡削減できたこととなります。

2000年度は日吉～網島間1.6kmに導入する予定です。この実施により、同様に2,900㎡の

砕石使用量を削減できます。

また、今後長期的には武蔵小杉～日吉間(5.2km)、東白楽～横浜間(3.9km)、不動前～洗足間(4.8km)における導入を予定しており、それにより合計25,000㎡の砕石使用量の削減ができます。

(2) 保守作業における環境への配慮

道床部における除草剤の使用停止
道床部における除草剤(ポロシル、タンデックスなどを毎年平均5t)の使用を1997年より停止しています。また、斜面(法面)などは人力により草刈りを実施しています。

電磁波障害への対策

- ・き電線の降下工事を実施(多摩川)
- 「き電線」とは、変電所からトロリー線へと電力を供給する電線路を指し、通常はトロリー線の上に設置されています。
- き電線に流れる高圧電流が原因となって発生する磁界がテレビの映りに影響を与えます。一方、電車のレールにも電流が流れており、磁界が発生しています。そこで、き電線の位置をレールに近い高さに変え、磁界同士が打ち消し合う効果に着目し、周辺の建物との関係などを考慮しながら、効果が最適にな

る位置を調査、検討し、き電線の降下工事を実施しました。これにより、テレビの映りが良くなりました。

- ・変電所の磁気シールド設置の取り組み
- 新丸子変電所において、配線上、発生する磁場を強め合う部分について、アモルファス金属を使用した磁気シールドを設置し、周辺環境に配慮しています。

(3) バリアフリー化の推進

エレベーター、エスカレーター
エレベーター、エスカレーターの設置に積極的に取り組んでいます。

- ・24駅に設置完了
- 交通バリアフリー法による設置基準駅(高低差5m以上、乗降客数5,000人以上)67駅のうち24駅に設置が完了しています。

- ・2000年度の取り組み
- 2000年度は市が尾、藤が丘、雪が谷大塚駅など11駅にエスカレーター23基、エレベーター13基を設置する予定です。

これらの取り組みにより電力消費量の増加が考えられますが、それを少しでも抑えるため、以下の対策を実施しています。

- ・センサー付エスカレーターを導入
- センサー付エスカレーターを導入することにより、消費電力の削減を図っています。1駅に設置しており、消費電力平均30%を削減しています。今後とも節電効果の高い駅への設置を進めます。

1999年度設置実績

	新設	増設	累計
エレベーター	7駅 13台	3駅 3台	16駅 29台
エスカレーター	4駅 10台	4駅 5台	20駅 60台

エスカレーターのための設置が8駅、またエレベーターのための設置が4駅あります。

その他駅施設のバリアフリー化

すべての方々が快適に駅施設を利用できるよう、次のような取り組みを行っています。

- ・点字ブロック設置、運賃表、自動券売機などへの点字表示の設置を鉄道駅90駅に100%実施
- ・1999年度末現在、スロープを2駅に設置。今後池上駅、下丸子駅などに設置予定
- ・弱視者に配慮し、階段に歩行路用標識(赤と黄色の目印)を設置
- ・車椅子用個室付きトイレは、12駅設置
- ・車両の車椅子スペース設置

1999年度末時点で、全線165編成中44編成に車椅子スペースを設置していますが、2000

年度末には161編成中94編成に設置が完了する予定です。

世田谷線リニューアル計画

以下のサービス改善を2001年夏までに実施します。

- ・車内の乗降ステップを解消し、ホームをかさ上げすることにより、乗り降りの際の段差をなくす
- ・各駅各ホーム端部にスロープを設置
- ・各駅のホームの屋根を増築

池上線駅ホームの誘導・警告ブロック

誘導・警告ブロックは目の不自由なお客様を乗降口に案内するために設置していますが、池上線のワンマン運転に伴う利用者の安全性確保の一環として行った実態調査の結果、これらのブロックで誘導される乗車位置が駅ごとに異なるため、誘導・警告ブロックにしたがって乗車しても降車する駅では誘導・警告ブロックが降車位置にあるとは限らず、実際には利用しにくいことが判明しました。

そこで、同線全駅のホームで車両に対して同じ位置(五反田駅側より4つめのドア)に誘導・警告ブロックを設置し、同じドアを利用してれば降車の際にも誘導・警告ブロックの位置となるようにして、出口方向へ案内できるようにしました。

この取り組みは日本鉄道運転協会主催の第19回運転業務研究発表会鉄道局長賞を受賞しています。

なお、東急多摩川線についても同様に実施しています。

その他の取り組み

(1) 提案表彰制度

サービス改善をはじめとする広範な企画提案を現業も含めた全職場より募集し、年1回審査、表彰を行っています。業務改善、安全衛生、環境、サービスシステム、特別賞、サービス奨励の6部門があり、1999年は9組36名を表彰し、社員の取り組みへの意欲向上を図っています。

太陽光発電システムの実験

田園都市線南町田駅ホームの屋根の一部に、組み込み式の建材一体型太陽光発電システムを試験的に設置しました。このような方式で太陽光発電システムを駅の屋根に設置するのは、日本の鉄道会社としては初めての試みです。発電された電気は駅の旅客トイレの照明に利用しています。ここで得られたデータをもとに、今後のシステム導入などの検討を行います。

- 使用開始：2000年4月
- 設置場所：田園都市線南町田駅下りホーム上屋
- 大きさ：W1,100×H1,892×16枚
- 発電能力：2.83kw



景観への配慮

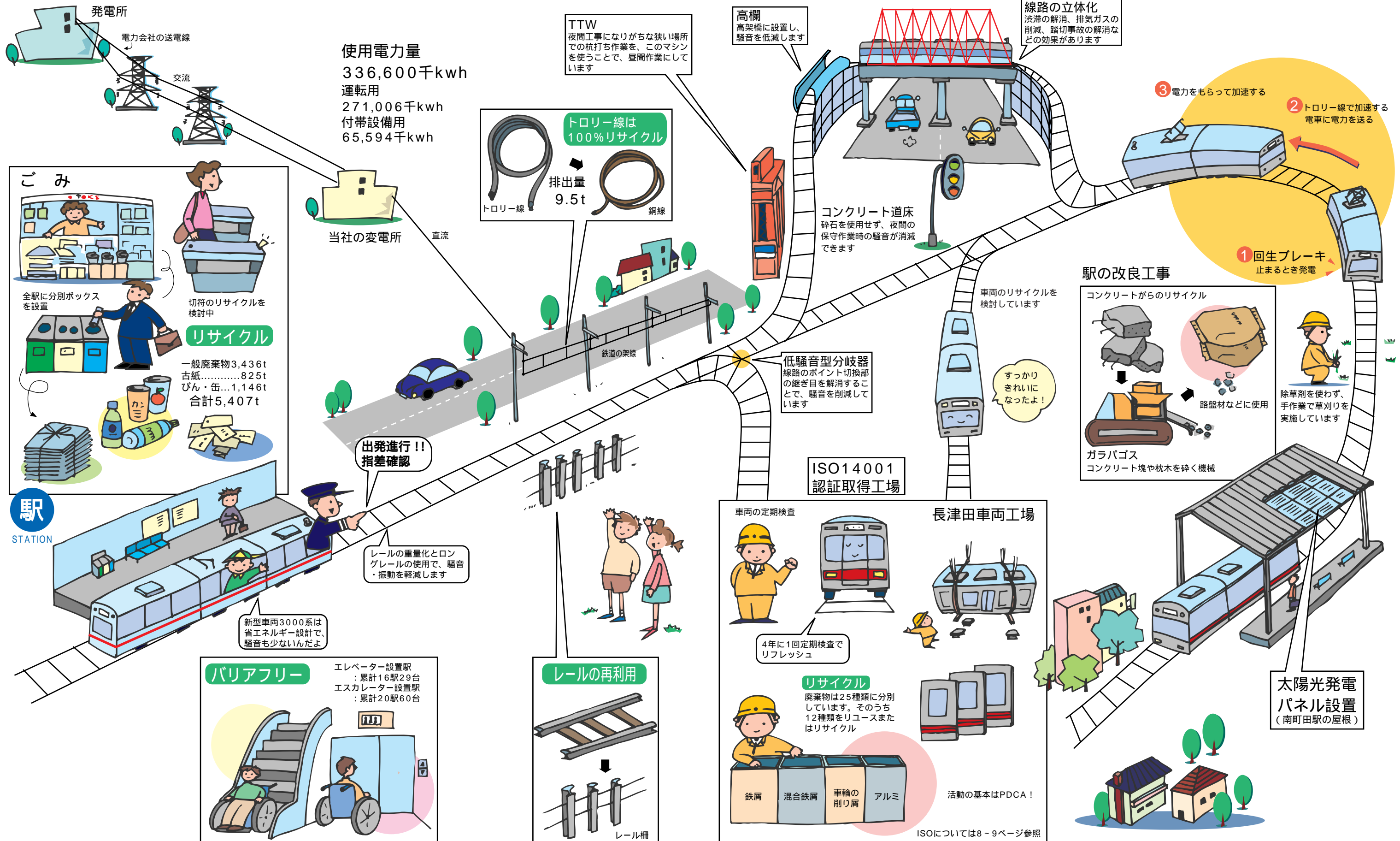
旧駅舎の復元
駅関連施設などは、周辺の生活環境との調和を図り、景観への配慮に工夫を凝らしています。

田園調布の駅舎は、当社にとっても歴史的意味合いを持つ駅舎であり、解体時に地元の皆様からも強い要望があったことから、田園調布駅改良工事完成後に外観を復元することにしました。



(注) イラスト内の数値は1999年度の実績値

鉄軌道事業のさまざまな環境活動



事業概要

不動産販売事業	
開発完了面積	3,505ha
開発実施面積	66ha
合計	3,571ha

(多摩田園都市の開発)

- ・土地区画整理事業
- ・戸建用住宅・宅地販売
- ・企業向け業務用宅地販売
- ・集合住宅販売

(地方都市における宅地開発)

- ・戸建用住宅・宅地販売
- ・別荘用住宅・宅地販売
- ・土地区画整備事業および一団地造成
土地活用のためのコンサルティング
当社所有地の有効利用
ショッピングセンターの開発・運営
多摩田園都市まちづくり館
不動産賃貸業
当社では、所有地の有効活用および安定収入

源の確保を目的として、ビル事業を展開しています。当社のビル賃貸面積は2000年3月31日現在で、約54.3万㎡となっています。

主な環境側面

多摩田園都市の開発に代表される当社の開発事業は、快適な住環境を提供する一方で、開発行為が自然の改変や消失、工事に伴う廃棄物の排出などにつながっています。また、ビル賃貸業では、電力などのエネルギーの消費や水の使用が発生しています。

環境への取り組み

不動産販売事業

(1) 土地区画整理事業の取り組み

当社は、多摩田園都市などの開発において、地元の方々との共同開発を前提として、区画整理組合施行による土地区画整理事業を採用し、さ

らに業務一括代行方式を導入しています。これは、組合が造成する保留地を一括取得することを条件に、東京急行が事業資金を提供し、組合業務のすべてを代行するものです。その中で、総合的な「街づくり」を行うための当社のノウハウが生かされています。

犬蔵土地区画整理事業における公園づくり
川崎市宮前区で行われている犬蔵地区の土地区画整理事業においては、組合設立に伴う環境影響評価業務を当社が実施しました。同業務における環境影響評価報告書(基本計画編)においては、「自然環境への配慮をした街づくり」として、地区中央部に現況生態系の保全を目的とした公園づくりを計画しています。

今後は、事業主体である「犬蔵土地区画整理組合」が中心となり、公園づくりを実施します。

平塚市五領ヶ台特定土地区画整理事業における緑の確保

平塚市の小田原厚木道路近くで行われている五領ヶ台地区の土地区画整理事業では、設計段階の環境保全への配慮として、さまざまな工夫をしています。

地区の中心に緑地帯を設け、歩行者専用道路とし、緑地については、設計に基づき保存緑地と再生緑地(ポット苗工法による自然緑地の再生)を設け、再生緑地は将来、従来の植生に近い形に復元できるよう配慮しています。また工事期間中は、地区内への搬入路を2ルート設け、運搬時の周辺地域への影響緩和を図っています。そのほか、工事施工上の配慮として、リサイクル材の導入および生産・使用を行いました。現地での再生産も含め、使用したアスファルトの91%、砕石・砂利の100%がリサイクル材を使用しています。

(2) 宅地造成工事の取り組み

荏子田計画における緑のネットワーク化
荏子田計画は、横浜市青葉区荏子田の当社所有地において着手されている開発計画です。総面積は約11ha、第一種・第二種低層住居専用地域にあり、工事竣工後は宅地として、建て売りを中心とした販売が行われます。ここでは快適な住環境を創出するための設計を取り入れています。道路計画については、歩行者専用道路を取り込む設計で、区画道路内には植栽樹を設置

し、通過交通のスピードを抑制させ、歩行者の安全を図っています。
植栽整備計画については、南北幹線道路から区画道路に至る道路沿い(0.7~1.5m)の緑化計画および、道路と連携した歩行者専用道路やポケットパークにコモングリーンの導入などを行い、緑のネットワーク化を図っています。
ごみ置場についても、集積場所が道路上にならないように、専用のごみ置場用地を確保しました。

(3) 環境との共生を目指した住宅の開発

風と光をテーマにした「市が尾邸宅」
市が尾邸宅街は、横浜市青葉区市が尾で1999年から販売を開始した区画で、戸建住宅には、環境配慮を中心に「風と光」を商品コンセプトとして取り入れています。
ゆるやかな丘陵地の立地を生かして、風通しと太陽の恵みを積極的に取り入れることにより、エネルギーの節約を行っています。また、設備面でも省エネルギー対策として、ペアガラスサッシ(単板ガラスと比較して断熱効率が高い)、ロールオーニング(カーテンやブラインドより

高い日よけ効果、約3,000cal/h削減) 風呂残湯注水リモコン(4人家族24,000ℓ/年節水)、雨水ポンプ(雨水を貯蔵タンクに保存3,600ℓ/年節水)、生ごみ処理機(バイオチップに分解処理し堆肥化、処理能力1,200g/日)などを設置し、資源の節約に努めています。

戸建住宅 - ユニバーサルコンセプト住宅「ノイエあざみ野」

「ノイエあざみ野」は横浜市青葉区大場町で2000年に販売されたユニバーサルデザインの考え方を取り入れた住宅です。

ユニバーサルデザインとは、「バリアフリー」の考え方をさらに進め、子供から高齢者まですべての人が安心して暮らせる住空間を目指すという考え方です。ノイエシリーズは、この考え方を基に、「どなたにも生活しやすい居住空間の提案」をコンセプトとして、基本性能を重視して設計しています。

環境への配慮として、雨水を還元する透水性アスファルト舗装を行い、省エネルギー対策として、ペアガラスサッシ、ロールオーニングなどを設置しました。

不動産販売事業およびショッピングセンターにおける当社発注工事に伴う排出物および資源の使用量(1999年度実績)

資源の使用量	宅地造成工事	区画整理事業	集合住宅工事	ショッピングセンター工事	総合計
コンクリート 総使用量(m ³)	6,422	9,630	14,191	9,955	40,198
アスファルト 総使用量(m ³)	996	4,890	44	1,440	7,370
砕石・砂利 総使用量(m ³)	8,380	12,000	555	1,985	22,920
鉄筋・鉄骨 総使用量(t)	144	191	1,661	2,447	4,443

発生残土量	宅地造成工事	区画整理事業	集合住宅工事	ショッピングセンター工事	総合計
切土量(m ³)	61,915	325,723	14,569	15,979	418,186
盛土量(m ³)	7,104	344,385	1,800	12,729	366,018
発生土量(m ³)	54,811	9,500	12,769	3,250	80,330
社内リサイクル(m ³)	0	0	2,724	0	2,724

廃棄物排出量		宅地造成工事	区画整理事業	集合住宅工事	ショッピングセンター工事	総合計
汚泥(m ³)	全排出量	0	187	0	0	187
	リサイクル量	0	187	0	0	187
コンクリート・アスファルト塊(t)	全排出量	2,506	120	42	3,957	6,625
	リサイクル量	1,348	120	0	3,957	5,425
分別廃棄した産業廃棄物(t)	全排出量	18	13	164	615	810
	リサイクル量	0	12	20	615	647
混合廃棄物(m ³)	全排出量	147	50	399	1,545	2,141
	リサイクル量	0	35	0	0	35
特別管理産業廃棄物(廃油、石綿など)(m ³)	全排出量	0	0	0	24	24
	リサイクル量	0	0	0	0	0



環境との共生を目指した「市が尾邸宅」



雨水を蓄えて利用する汲み上げ式井戸



ポット苗工法により、従来の植生復元に取り組んでいる再生緑地(平塚市五領ヶ台特定土地区画整理事業)

1999年度の戸建住宅総販売戸数は110戸
集合住宅・レオニス駒沢公園、ファーレ鷺沼
1999年度に販売された集合住宅は98戸(レ
オニス駒沢公園41戸とファーレ鷺沼57戸)。
ここでは環境配慮として、屋外駐車場車路には、
透水性アスファルト舗装を行いました。また、
タイルには廃ガラスを主原料とした再資源化タ
イル(廃ガラス重量比70%)を採用しました。
周辺環境、景観への配慮として、敷地内緑化・
屋上緑化・壁面緑化に努めています。「レオニ
ス駒沢公園」については基準緑化の164%の緑
化を実施しています。

(4) その他の取り組み

グランベリーモールの取り組み

グランベリーモールは、東急田園都市線南町田
駅前に2000年4月21日開業した、敷地
87,000㎡のオープンモール型ショッピングセ
ンターです。ここでは計画時に環境に関する行
動計画策定を行い、項目別アクションプログラ
ム(地球環境保全に関する取り組み、周辺
住環境保全に関する取り組み、社会的弱者に
対する取り組み)の検討・評価を行っています。
環境に関する取り組みとしては、モール内から
排出される廃棄物を6分類し、リサイクルを推

進んでいます。また、周辺環境との調和、お客
様の安らぎを考慮し、モール内の緑化に努めて
います。

東京都の緑化基準において、モール内における
緑地面積は約7,100㎡必要となりますが、当
モールでは約8,000㎡を緑化しています。

東急グリーン運動「緑のプレゼント」
東急グリーン運動は、当社が毎年行ってい
る苗木の無料配布のイベントです。
当社が中心になって開発を進めてきた「多摩田
園都市」を地元の方々と一緒に、緑豊かな街に
していこうというコンセプトで、1972年から
毎年開催しており、現在28年目、計55回実施
しております。今では恒例のイベントとして沿
線にお住まいの方をはじめとする多くの皆さま
に親しまれており、今までに樹の苗木を中心に、
観葉植物や花の鉢植えなどを取り混ぜ、累計
167,885本を無料配布しました。

不動産賃貸事業

(1) セルリアンタワーでの積極的な取り組み
渋谷区の旧日本社屋跡地に建設中のホテルとオ
フィスなどからなる高層複合ビル「セルリアン
タワー」(地下6階、地上41階、延床面積約

106,000㎡)では、2001年春の開業に向け
て、現在内装・設備工事を行っており、設計・
施工にあたって、環境に関する配慮を行ってい
ます。

設計上の取り組み
建物の高層化および地下化による開発手法によ
り、建ぺい率を抑え、地上の公開空地を広く取
っています。有効公開空地率は約55%です。
加えて、敷地内と周辺道路の整備を一体的に行
い、大規模な緑地および公園を提供することで、
良好な環境を創出します。

東京都の緑化条例基準緑化率は30%ですが、
セルリアンタワーでは約42%以上となってい
ます。

建築物の高層化および地下化は、建築コストの
上昇につながりますが、周辺環境との調和を檢
討した結果、建物床面積の半分近くを地下化し、
残り部分は高層化することになりました。

設備としての取り組み
氷蓄熱設備
空調使用電力のピーク負荷2,700RTのう
ち、1,050RT(3時間分)をまかないます。
RT=冷凍トン
コージェネレーションシステム

ガスエンジンの発電機により電力需要の約3
割をまかなうと同時に、発生する熱エネルギー
を利用します。

中水設備
雨水貯留施設(600t)を設置し、ホテル客
室のユニットバスからの雑排水および雨水を
オフィス部分とホテルの低層部分のトイレの
洗浄水に使用します。1日あたりの供給量は
250t。

省エネへの配慮
地下化により、断熱性の高い建物となりました。
地上部分には、断熱材を使用しています。
工事施工上の取り組み

施工業者は「建設副産物減量化計画書」を作成
し、廃棄物の減量化に取り組んでいます。
混合廃棄物で排出した場合の処分量...9,879Kg
分別リサイクルした場合の処分量目標値.....

5,769Kg
(残りはリサイクル)

一袋運動

地下および地上1階にごみ集積場所を設置
し、6種類(鉄屑、木屑、コンクリートガラ、
ダンボール、混合産廃、石膏ボード)に分別
しています。そのほかの階には、ごみ台車を
設置していません。各作業員は、ごみ袋を携
帯し、休憩時、昼食時、作業後の片づけ清掃
時にその日に出たごみを収集し、指定のコン
テナに分別廃棄します。ごみ袋は有償で支給
し、各業者名を明記してリサイクル使用しま
す。袋ごとコンテナに廃棄することは禁止し
ています。

建設資材のリサイクル
路面舗装材を敷地内の仮設道路に2~3回再利
用しています。

その他
南洋材型枠を従来工事と比較して約90%削減
しました。

受賞歴

- 東急多摩田園都市
- 横浜まちづくり功労者賞(1987年2月3日)
- 建築協定締結による居住環境の保全
- 日本建築学会賞(1988年)
- 第9回「緑の都市賞~内閣総理大臣賞~」
(1989年)
- ウィンディコートたまプラーザ神奈川県建築
コンクール住宅部門賞(1999年10月26日)
- 千福ニュータウン
- 住宅金融公庫総裁賞(1987年度)
- 静岡県街並み50選に選定(1988年度)
- 都市景観大賞(景観形成事例部門)
(1992年度)
- 東急ガーデンヒルズ美しが丘(福岡県)
- 都市景観大賞(景観形成事例部門)
(1991年度)



1972年に始まった「緑のプレゼント」
苗木の配布風景



セルリアンタワーの分別廃棄場所
建設工事に伴い発生する廃材を6分
別してリサイクルしています。



第9回「緑の都市賞~内閣総理大臣賞~」

ホテル・リゾート

事業概要

東急インチェーン
全国44ホテル、客室数9,893室
(うち当社直営は37ホテル、2000年4月30日現在)
・東急イン
・東急リゾート
・エクセルホテル東急

グランデコホテル&スキーリゾート
ビッグウィーク(タイムシェアリゾート事業)
ゴルフ場経営
・国内に8カ所のゴルフ場を営業
スポーツ事業
・スイミングクラブ、スポーツクラブなど

主な環境側面

ホテル・リゾート事業は、お客様に快適な空間を提供する事業であり、空調使用などのための電力、重油などのエネルギーを大量に必要とします。また、お客様が直接使用し、排出する水、およびタオルやシーツを交換することが洗浄用の水の使用、排水の原因となります。

環境への取り組み

環境負荷を削減するため、全国の東急インをはじめとするホテル、ゴルフ場などで、以下のよう
な取り組みをしています。

東急インチェーンの取り組み

(1) 牛乳パック再利用100%のトイレトペーパーを導入

東急インチェーンでは、1999年度より、全国の東急インで使用するトイレトペーパーをバージンパルプ100%から、100%牛乳パック再利用のものに切り替えました。今回導入したのは、素材の使用感などが従来のものと変わらない、環境配慮型の新商品です。1999年度に東急インチェーン全店舗で購入したトイレトペーパーは767,700ロール。約138トンの木材資源を牛乳パック再利用商品に切り替えたこととなります。

(2) シャンプー、リンスのボトル化
全店舗のシャンプー、リンスの容器を個別パックからボトルへ変更しました。

(3) 節水コマの導入
節水コマはユニットバスの混合水栓に設置しています。設置にあたって、お客様に快適に使用していただくには一定の水圧を確保する必要があります。そのため、シャワーの水圧を調査し、流量が18ℓ/分以上のものすべてに設置しました。

(4) 吉祥寺東急インにおける雑排水槽の汚泥搬出量ゼロへの取り組み

吉祥寺東急インでは、厨房排水を薬品によりヘドロ状にして、パキュムカーで搬出していました。1998年度実績を見ると、4t車で年間72台分の汚泥が搬出されました。

1999年度より、微生物(納豆菌の仲間)を使って、厨房排水中に含まれる油脂、汚泥などを二酸化炭素や水などに分解する取り組みを始めました。以下のような作業により、1999年度の汚泥搬出量をゼロにすることができました。

- 作業内容
- ・各厨房のグリストラップには、液体状の微生物を毎日投入する。
 - ・地下の雑排水槽には粉末状の微生物を毎日投入する。
 - ・厨房の床に2～3日おきに微生物と水を混合してまく。
 - ・雑排水槽のごみを毎日除却する。
 - ・テナントを含む各厨房スタッフには、強酸・強アルカリ性の洗剤を使用しないように指導する。
 - ・雑排水槽内のエアレーションを定期的に運転し、微生物を活性化させる。

(5) 渋谷エクセルホテル東急の試み

4月7日にオープンしたSHIBUYA MARK CITY。ここに開業した渋谷エクセルホテル東急は、全国の東急インの中でも旗艦店として位置付けられるものです。いくつかの試みを行っています。

グリーンカードの導入
連泊のお客様の中でシーツ交換が不要な方は、部屋に用意してあるグリーンカードをドアノブに掛けていただくと、タオルのみを交換して、シーツは交換しないシステムです。まだ日本国内では実施事例が限られています。また日本国内では実施事例が限られています。また日本国内では実施事例が限られています。また日本国内では実施事例が限られています。また日本国内では実施事例が限られています。

生ごみリサイクル
ホテル内で排出される生ごみは、異物(割りば

しなど)が混入せず、植物性残滓のみに分別できるように、従業員、テナントを指導しています。分別された生ごみは、試験的に導入された破砕・脱水機で減容処理しています。堆肥化または豚の飼料として、リサイクルする方法を現在検討中です。

バリアフリールームの設置(1室54㎡)
全国のエクセルホテル東急では、各ホテルに車椅子での利用などを前提に設計したバリアフリールームを設置しています。

女性専用フロアの設置
禁煙フロアの設置

ゴルフ場での農薬の使用量削減

(1) 東急セブンハンドレッドクラブの取り組み
農薬を減らすためには、芝の状態を常に観察し、異常があった場合に早めに対処することが必要です。東急セブンハンドレッドクラブ(面積162.5ha、36ホール)では、マイホール制度を導入しています。ホールごとに担当のキャディーを決め、担当者は、芝の状態を観察して芝の管理者に報告します。この結果、キャディーに担当ホールに対する責任感が生まれ、コース管理の質が向上しました。このほか、セン虫を使った害虫駆除を行うなど、農薬の使用量削減に取り組んでいます。こうした取り組みにより、当ゴルフ場では、年間約2tの農薬使用量を1999年度には、80kg削減できました。



渋谷エクセルホテル東急のグリーンカード

その他の事業

事業概要

石油販売事業(1999年度末)
・サービスステーション19店舗
・直売部門5営業所
・燃料油脂、用品販売
・外食事業(1999年度末)
・ケンタッキーフライドチキン 13店舗
・ミスタードーナツ 6店舗
・ラウンジ 4店舗
・カルチャー事業
・東急セミナーBE渋谷
・東急セミナーBE雪が谷

主な環境側面

石油販売事業は、販売した石油が使用されることに伴う地球温暖化や光化学スモッグ、酸性雨の発生などにつながっています。外食事業については、エネルギーや資源、水の消費、資材(ト

海外事業

当社は1970年代から、太平洋地域を中心に、ホテル、リゾートなどの事業を展開してきました。ホテル事業においては、「パンパシフィック ホテルズ アンド リゾーツ」のブランドで、世界11カ国17ホテル(6,285室)を展開しています。リゾート開発では、世界的に高い評価を得ている「マウナ ラニ リゾート」の開発を米国ハワイ州で推進しています。米国シアトル郊外での大規模な地域開発「ミルクリーク」は街づくりの最終段階を迎えており、オーストラリア・パース市郊外では、大規模な宅地・リゾート開発「ヤンチェップ サン シティ」を推進中で、地元自治体と共同で都市計画策定に取り組んでいます。それぞれの地区の状況、プロジェクトの位置付けによって環境への対応は多様ですが、「マウナ ラニ リゾート」では太陽光パネルによってホテル館内必要電力の約3%およびゴルフ場

レー、紙コップ、包装など)の使用に伴う廃棄物の排出などがあります。また、カルチャー事業においても、大量の紙を使用します。当社ではこれらの認識に基づき、事業を行う上で、最大限資源を効率的に使用し、環境負荷の削減を行うため、以下のような取り組みを行っています。

環境への取り組み

サービスステーションおよび営業所での取り組み
・節電装置を2つのサービスステーションで取り入れています。
・節水電磁弁を6つのサービスステーションで取り入れています。
・配送業務の集約により(東急灯油センター青葉)自動車保有台数を6台減らしました。
・1999年度、サービスステーションでは水道使用量を対前年比3.1%、1,927m³削減、営業所では電気使用量を対前年比0.5%、174kwh削減しました。



マウナラニ ベイ ホテル&バンガロースの屋上に設置された太陽光パネル

事業活動における取り組み

外食事業の取り組み

(1) 節水コマの導入
ファーストフード店を中心とする20事業所に節水コマを導入しました。節水コマは、定量流弁型で、蛇口に設置するものです。その結果、1999年度水道使用量を、対前年比11%削減の35,124m³としました。

カルチャー事業の取り組み

(1) 紙資源節約のためのコンピューターネットワークの早期導入
(2) 環境に関連する講座の開設
1999年度には、東急セミナーBE渋谷にて、「リサイクル・ガーデニング講座」を実施しました。2000年度も「ディスカッション - 環境問題 - 講座(英語)」など、環境に関連する新規講座の開設を目指しています。

管理棟必要電力の約50%を供給しています。また、「ヤンチェップ サン シティ」では1987年より植林を続けており、植生豊かなリゾート・住宅地の開発を目指しています。「パンパシフィック ホテルズ アンド リゾーツ」では創立25周年を記念してスタートし

た環境保護推進プログラム「Greening the Pacific Rim」により、環境保護と資源の有効利用を目指して国境を越えた活動を展開しています。

環境活動では皆様のご意見を伺い、常に活動を改善して行くことが重要であると考えています。当社ではCS活動としてお客様のご意見を伺う窓口「東急109センター」を設置しており、環境活動においてもこの「東急109センター」を通じて皆様のご意見を伺ってまいります。

CS活動について

当社では、1995年1月にCS推進室(現:CS推進委員会)を新設、同年2月には「東急109センター」を開設し、お客様や地域の方々の声に積極的に耳を傾け、得られた情報を経営に取り入れていく活動を開始しました。CSとはCustomer Satisfactionの略で、当社では「お客様の視点から会社の経営活動全般をとらえ直し、たゆまぬ改善、改革を推進することによって、お客様の満足、そしてそれは社員の満足を実現し、会社の長期的・安定的な発展につながる」と位置付けています。CS活動を推進するにあたっては、東急109センターがお客様からのお問い合わせやご意見、ご要望などを受ける専門の窓口となっており、ここで電話、FAX、手紙、ご来社などによりお客様からいただいた情報は、関連部署(グループ会社に関するものは該当する会社)へ連絡し、できる限り速やかな対応ができるよう、体制を整えています。また、いただいたお問い合わせやご意見、ご要望などについては、当社内の対応とその結果について確認した上で、それらを定期的に集計・

分類し、経営層をはじめ全社に社内ネットワークを通じて「東急109センター情報」として公開し、情報の共有化を行っています。東急109センター情報ではお客様の声を「お問い合わせ」と「意見・要望」の二つに分け、部門ごとにお客様の声の内容と件数、対応を記載すると同時に、お客様の声から業務改善につながった事例などを取り上げ、紹介しています。一方、社員自身の意見、提案についても、社内ネットワーク上に「声のぼすと」を設置し、自由に意見を投書できるシステムを作ると同時に、寄せられた社員の声を東急109センター情報で紹介しています。このほか、お客様情報を収集する手段として、次のような取り組みを行っています。

ホテル事業部の「CSカード」

ホテル事業部では、社員全員が「CSカード」を携帯し、お客様の声や社員自身が気付いた点をカードに記入しています。その結果を集計分析し、関係部署に公開してサービスの向上、業務改善に役立てています。

交通モニター制度

交通事業部および東急バスでは、電車またはバスを利用している20歳以上のお客様を対象に、ご意見やご提案をうかがうための東急交通モニター制度を1982年から実施しています。毎年40～50名のお客様にモニターとなっただき、年4回の会議の中で議論された内容をさまざまな改善に生かすように努めています。さら

に見学会などを行い、お客様とのコミュニケーションを図っています。

その他

このほか、社内的な取り組みとして、社員に対する電話対応調査やCSに関する意識調査、お客様満足度調査の実施、人事部による階層別教育(新任課長研修、新任課長補佐研修など)にCS講座を導入するなどの取り組みを行っています。また、各事業部においても、交通事業部での「東急線のお客様アンケート」の実施、東急SSチェーン(ガソリンスタンド)では、接客や販売の技術を競い合う「東急フィールドサービスコンテスト」の開催、スポーツクラブでは、オリジナルの接客マニュアル「FABULOUS」の作成など、それぞれが事業特性に応じた取り組みを行っています。

東急109センターへのお問い合わせ

開設した1995年2月から2000年3月までの累計件数は、115,835件で、事業別件数は下表のとおりです。交通事業に関するものが95%を占め、主なお問い合わせは電車の運行、運賃に関するものです。1999年度にいただいた「お客様の声」は25,764件。そのうち95%がご意見・ご要望、5%がお問い合わせでした。

東急109センター問い合わせ件数(2000年3月末日までの累計件数)

	交通	開発	レク・サービス	ホテル・リゾート	その他	合計
東京急行	102,054	640	771	312	2,326	106,103
	96.2%	0.6%	0.7%	0.3%	2.2%	100%
グループ	7,710	304	1,361	125	232	9,732
	79.2%	3.1%	14.0%	1.3%	2.4%	100%
合計	109,764	944	2,132	437	2,558	115,835
	94.8%	0.8%	1.8%	0.4%	2.2%	100%

東急109センター問い合わせ先

東急109センター

TEL 03-3477-0109

FAX 03-3477-6109

受付時間：月～金 9時30分～17時30分
(祝祭日、年末年始は除く)

環境会計は、企業が環境配慮にどのような取り組みを行い、どれだけの効果があったかを、定量的に把握するための非常に有効な手段であると言えます。当社においても、今後の環境活動を有効に行うための指標として、環境会計に取り組んでまいります。今回は当社にとってもはじめての取り組みであるため、確実に把握できる範囲での集計としました。1999年度の総額は2,600百万円です。分類は、環境庁の「環境会計システムの確立に向けて(2000年報告)」を参考にしています。環境活動による経済的な効果の算出方法など、今後とも検討を重ね、当社の環境活動をより客観的に反映できるよう努力していきます。

(対象期間)

1999年4月1日～2000年3月31日

(対象範囲)

東京急行電鉄株式会社の支出の中で、直接的に環境保全にかかわるもの。

立立交差化工事、区画整理事業など、事業主体が当社以外の事業については対象外。

(考え方)

- ・固定資産に計上されるものを投資、それ以外はすべて費用としています。
- ・工事費の中に含まれる環境保全コストについては、比較的大規模な工事に含まれるものを対象としています。
- ・減価償却費は対象外としています。
- ・従業員のうち、環境関連業務にかかわる専任担当者の人件費は対象範囲に含めています。

環境保全コスト

単位：千円

	投資	費用
(1) 事業エリア内コスト	1,528,655	870,705
公害防止コスト	77,397	9,024
大気汚染防止	16,000	
水質汚濁防止	861	9,024
騒音・振動対策	60,536	
地球環境保全コスト	430,455	1,811
車両用クーラー(オゾン層破壊係数ゼロの物質使用タイプに取替え)	390,100	
太陽光発電設備設置	20,000	
敷地内緑化	8,978	14
その他(節電装置など)	11,377	1,797
資源循環コスト	1,020,803	859,870
廃棄物処理費	94,787	262,118
リサイクル費用		231,905
残土処分(リサイクル含む)	897,875	356,700
リサイクル設備設置(分別ボックスなど)	28,141	3,391
水の再利用など		5,756
(2) 上・下流コスト	38,347	16,327
グリーン調達	38,347	2,448
その他(販売用住宅の太陽光パネル設置費用など)		13,879
(3) 管理活動コスト	22,833	74,881
社員教育		3,788
環境マネジメントシステム構築など		8,865
環境負荷の監視・測定	22,833	10,600
専任担当者人件費		51,628
(1)～(3)合計	1,589,835	961,913
(4) 社会活動コスト		49,251
寄付、緑化などの社会貢献		47,369
環境情報発信		1,882
総合計	1,589,835	1,011,164

(1) 資源循環コストの廃棄物処理費には、自治体への排出分を含む一般廃棄物、産業廃棄物、特別管理産業廃棄物を含む。

(4) の寄付については、環境保全活動に直接かかわる団体への寄付金額のみ計上。

東急グループの社会貢献

とうきゅう環境浄化財団

とうきゅう環境浄化財団は、1974年に設立されました。設立当時、多摩川流域の下水道の人口普及率は約30%程度であり、多量の生活雑排水が、処理されないまま多摩川に流れ込んでいるという状況でした。そのため、合成洗剤などによる泡で川面が白く覆われ、風が吹くたび泡が舞い上がるというほど、水質汚濁は進んでいました。この状況を改善し、多摩川および付近の流域の環境浄化を促進するため設立されたのが、とうきゅう環境浄化財団です。多摩川の環境浄化に役立つ研究を毎年公募し、1999年度末までに375件(継続研究を含め延べ825件)の研究課題に対して約10億円の助成金を交付してきました。現在の多摩川は、鮎が泳ぎ、釣りを楽しむ人が見られるなど、水質は確実に改善されています。今後も研究活動の助成や、市民活動のサポートなど、地道な活動ではありますが、多摩川の浄化を目指し、取り組みを続けていきます。



多摩川現地実査

とうきゅう Thanks Days

東急グループでは、1994年から毎年10月初旬の10日間前後を「とうきゅう Thanks Days」として、さまざまなイベントやキャンペーンを実施しています。この中で、地域社会への貢献活動として、クリーンキャンペーンにグループ社員が参加し、清掃活動を行っています。1999年は、渋谷区美化推進委員会が主催するクリーンキャンペーンに協力し、渋谷駅周辺の清掃作業に約200人のグループ社員が参加しました。そのほかにも、たまプラーザ、用賀、青葉台、鷺沼でも、地元東急グループ企業を中心となって、クリーンキャンペーンを行いました。

東急会

東急会は、1960年代に、グループ社員相互の親睦と情報交換の場として誕生しました。その後1980年に東急グループ内の正式な組織として発足し、それ以後、全国各地に地元の地名を付けた東急会が次々に生まれ、現在では海外2地域を含む12の地域東急会と、51の地区

東急会があります。その役割は、各社・各事業所のコミュニケーションの場だけにとどまらず、それぞれの地域・地区での積極的なボランティア活動への参加やスポーツイベントの支援、文化講演会・音楽会の開催など、幅広い社会貢献活動へと広がっています。

1999年度の環境保全にかかわる東急会の活動

- ・多摩東急会 4月18日
第1回多摩川クリーン大作戦の実施。
15社約200名の会員とその家族が参加。
- ・北見東急会 6月18日
北見市郊外常呂川の河川敷にある「香りゃんせ公園」138㎡にハーブの植栽を実施。
- ・徳島東急会 8月31日
「吉野川クリーンアップ大作戦」へ15名が参加
- ・札幌東急会 8月22日
札幌東急会第5回豊平川クリーン作戦の実施。
34社436名の社員とその家族が集まり、豊平川の河川敷約6kmの区間、ごみ袋約200袋分のごみを回収。

- ・福岡東急会 9月19日
博多・^{はこさきくつ}宮崎宮清掃ボランティアを実施(第2回)
100名を超える社員とその家族が、宮崎宮秋の大祭「放生会」の翌日、境内の清掃を実施。
- ・静岡東急会 11月12日
踊り子歩道・河津七滝めぐりエコハイキング(第3回)
伊豆・天城連山の遊歩道や観光名所を清掃するボランティア活動に、21社から43名が参加。
- ・ASIA東急会 2000年1月22日
国立シンガポール大学で環境学講座「Toward a Beautiful Age」の開講記念講座実施
- ・その他
名古屋東急会
.....ゼロエミッションフェア99出展
米国・カナダ東急会
.....セントラルパークボランティア清掃

その他の社会貢献

とうきゅう外来留学生奨学財団
日本での外国人留学生の勉強・研究生活に資金的な援助をし、また彼らとのコミュニケーション活動を通じて、国際理解を深めることを目的に1975年に設立されました。主にアジア太平洋地域からの留学生を対象に、援助を行っています。五島記念文化財団
1990年に設立された同財団は、オペラ・美術の分野で将来性のある有能な新人を発掘、顕彰し、海外研修などを資金面で援助することで、この分野での人材育成に寄与するとともに、地域で優れたオペラ活動をしている団体に対し、後援助成することを主な活動目的としています。五島育英会と亜細亜学園
五島育英会は、武蔵工業大学と東横学園女子短期大学を頂点とする総合学園で、幼稚園から大学まで一貫した特色のある私学の創造に努め、良質の教育を実践しています。武蔵工業大学は、

1997年4月に社会科学系の新学部「環境情報学部」を新設しました。この環境情報学部のある横浜キャンパスは、大学としてははじめて、国際環境規格ISO14001の認証を取得しています。亜細亜学園は、国際人育成で話題を呼んでいる亜細亜大学と亜細亜大学短期大学部からなっています。また、外国人留学生も積極的に受け入れ、国際大学として評価されています。

とうきゅう環境浄化財団 研究助成の実績

年度	学術研究	一般研究	合計	金額
1975～1988	144件	78件	222件	559,841千円
1989	8	3	11	47,987
1990	10	6	16	48,280
1991	8	6	14	40,023
1992	7	5	12	47,938
1993	10	9	19	47,750
1994	5	8	13	48,169
1995	7	4	11	38,286
1996	8	3	11	30,450
1997	8	6	14	32,448
1998	10	6	16	35,937
1999	11	5	16	36,927
合計	236	139	375	1,014,036

助成金総額は継続研究を含む



ISO14001認証登録証



武蔵工業大学環境情報学部横浜キャンパスに設置された分別ボックス



とうきゅうThanks Days



東急会の活動

東急グループの多くの企業が「東急」の名の下に事業活動を行っております。それぞれの企業は独自の経営方針で事業活動を営んでおりますが、お客様の視点からは「東急」はひとつです。東急グループでは「グループ理念」を掲げて基本的な経営姿勢の統一を図っていますが、環境問題への対応についても東急グループ各社の協調の下に、統一のとれたものとしていく必要があると考えています。

当社は東急グループの中核企業として、昨年から定期的に「グループ環境情報交換会」を開催し、各社間の情報交換と共有を促進しています。環境問題は今後ますます広い領域での活動、高度な専門知識に裏付けられた活動が求められるものと考えられます。今後はグループ各社がそれぞれの事業分野で得た情報を共有化することにより各社の環境活動を拡大発展させる態勢を整えると同時に、循環型社会構築のためのリサイクル活動の様に単独の企業では対応しにくい課題にもグループ各社の協調の下に取り組んでいきたいと考えています。

グループ各社の主な取り組み

東急車輛製造

リサイクル性の高いステンレス車両を国内で初めて製造。ステンレス車両メーカーとしては、トップの地位を誇る東急車輛製造は、1999年1月に、ステンレス協会賞の選考委員賞を受賞しています。

シロキ工業

廃棄物や省エネの環境目標を設定するなど、ISO14001の承認取得を各工場が目指しています。現在、名古屋工場と藤沢工場が同認証を取得。ソーラーシステムや家庭用太陽光発電システムなど、環境商品の開発、販売などにも積極的に取り組んでいます。

東急不動産

自然の光や風をコントロールする建築設計で省エネルギー化をはかる「東急季美の森ヴィー・

ナチュレール」は、環境共生住宅団地の認定を受けた第1号。環境にやさしく、省エネに貢献した住宅の開発・販売を積極的に行っています。

東急コミュニティー

管理するテナントビルに、生ごみを有機肥料化するリサイクルシステムを導入。環境負荷の低減に貢献しています。また「環境憲章」を採択し、社員一人ひとりが環境活動に取り組むことを表明。2000年3月には、ISO14001の認証を取得しました。

ゴールドバック

ペットボトル充填タイプの飲料を製造しているゴールドバックは、ペットボトルをリサイクル利用したユニホームを導入。資源の再生利用を促進し、環境問題に対応しています。

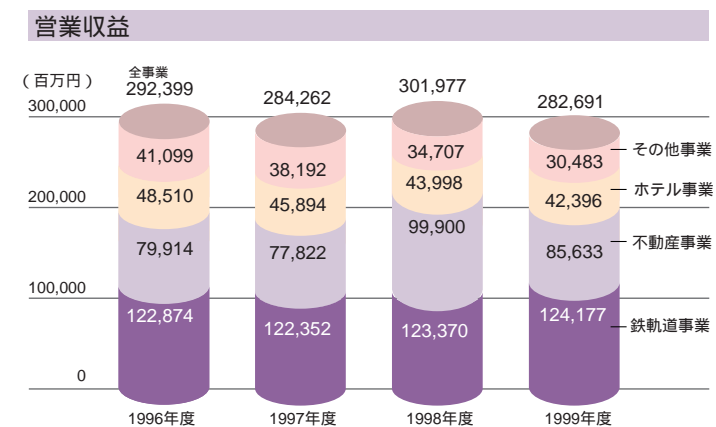


ステンレス車両のリサイクル：東急車輛製造



世田谷ビジネススクエア内の生ごみ処理機：東急コミュニティー

会社名	東京急行電鉄株式会社
英文名	TOKYU CORPORATION
本社	〒150-8511 東京都渋谷区南平台町5-6 TEL(03)3477-6111
分室	〒150-8511 東京都渋谷区南平台町2-17 日交渋谷南平台ビル 〒150-8511 東京都渋谷区桜丘町31-2 東急桜丘町ビル
設立	1922年9月2日
資本金	1,075億4,200万円
営業収益	2,826億9,100万円
従業員数	4,445人
株式市場	東京証券取引所第1部
事業内容	鉄軌道事業、不動産販売事業、不動産賃貸事業、 ホテル事業、石油販売事業、レク・サービス事業など



貸借対照表の要旨

2000年3月31日現在 (単位：百万円、単位未満切捨)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	287,621	流動負債	368,284
現金・預金	26,766	短期借入金	208,924
未収金	19,101	1年以内償還社債	13,000
短期貸付金	4,872	未払金	8,169
有価証券	60,864	預り金	17,437
分譲土地建物	161,419	前受金	71,544
その他	14,716	コマーシャル・ペーパー	24,000
貸倒引当金	120	その他	25,208
固定資産	1,253,048	固定負債	880,288
鉄軌道事業固定資産	256,247	社債	337,490
不動産事業固定資産	151,683	長期借入金	396,877
ホテル事業固定資産	25,083	退職給与引当金	19,264
その他事業固定資産	98,226	その他	126,656
各事業関連固定資産	38,679	特別法上の準備金	49,836
建設仮勘定	378,145	特定都市鉄道整備準備金	49,836
投資等	304,982	負債合計	1,298,410
子会社株式	179,559	資本金	107,542
投資有価証券	82,664	法定準備金	118,383
長期貸付金	16,362	剰余金	16,333
長期前払費用	5,664	(当期利益)	(6,306)
その他	24,139	資本合計	242,259
貸倒引当金	3,407	資産合計	1,540,669
資産合計	1,540,669	負債及び資本合計	1,540,669

(注) ・有形固定資産の減価償却累計額 432,978百万円

・1株当たり当期利益 5円74銭

損益計算書の要旨

1999年4月1日から2000年3月31日まで (単位：百万円、単位未満切捨)

科目	金額
営業収益	282,691
営業費	228,768
営業利益	53,922
営業外収益	15,412
営業外費用	38,309
経常利益	31,026
特別利益	18,310
特別損失	38,796
税引前当期利益	10,540
法人税等	4,900
法人税等調整額	666
当期利益	6,306
前期繰越利益	12,097
中間配当額	2,745
利益準備金積立額	274
当期未処分利益	15,383

東急グループ環境情報交換会の開催

第1回	1999年10月開催	参加	41社	49名
第2回	2000年3月開催	参加	39社	45名
第3回	2000年7月開催	参加	38社	41名

東急グループ各社のISO14001認証取得状況

1998年2月9日	シロキ工業株式会社	名古屋工場
1998年11月28日	武蔵工業大学環境情報学部	(横浜キャンパス)
		日本の大学では初のISO14001認証を取得。1999年の第7回横浜環境保全活動賞を受賞
1998年12月16日	シロキ工業株式会社	藤沢工場
1999年3月19日	東京急行電鉄株式会社	交通事業部車両部長津田車両工場
1999年9月22日	東急建設株式会社	技術研究所
2000年3月22日	東急建設株式会社	本社および東京支店
2000年3月31日	株式会社東急コミュニティー	ビジネスサービス事業部第一サービス部用賀営業所

この他、相鉄運輸(株)、東京通運(株)、東急サービス(株)、(株)名古屋東急ホテル、(株)季美の森ゴルフクラブが、ISO14001の認証取得を目指して活動を行っております。

東京急行電鉄株式会社の環境への取り組み状況に関する
第三者意見書

1. 評価の目的と基準

エコマネジメント研究所は、東京急行電鉄株式会社より依頼を受けて、同社の環境への取り組み状況について、以下の目的と基準により評価を行い、その結果を第三者意見書として取りまとめました。なお、この第三者意見書は、同社の環境への取り組み状況の適切性を保証するものではありません。

○評価の目的

東京急行電鉄株式会社の環境への取り組みの項目及びパフォーマンスレベルの適切性の評価

○評価の基準

評価に当たっては、a. 環境に関する規制、指針等、b. 東急グループ理念体系及び東京急行エコポリシー、c. 東京急行の事業特性と環境問題の現状に応じた重要な環境対策についての同業他社との比較、及びエコマネジメント研究所が蓄積した知見・経験等に基づく社会的妥当性を基準としました。

2. 評価の手順

評価に当たっては、2000年5月から7月にかけて、以下の調査を実施しました。

- ・東京急行環境報告書の記載内容のチェック
- ・車両工場、電車区、駅、ホテル等12箇所の現地調査、各事業所責任者及び環境担当者等へのインタビュー、関係書類等の調査
- ・環境活動推進委員会委員長、同部長、交通・都市開発・ホテル事業部の事業部長及び環境担当者へのインタビュー、関係書類等の調査
- ・取締役社長及び環境担当役員（専務取締役）へのインタビュー

3. 東京急行電鉄の環境への取り組みの項目

及びパフォーマンスレベルの適切性の評価結果

○全般的評価

東京急行電鉄は、鉄軌道事業を中心に、街づくり事業、生活・サービス事業、ホテル・リゾート事業等、様々な事業を展開していますが、その事業全体に係わる重要なキーワードの一つとして「地域」という言葉をあげることができます。鉄軌道沿線のお客様に日常の交通手段を提供するとともに、その街自体の開発を行ってきました。そして地域の人々の暮らしを支える各種のサービスを提供しています。

21世紀を迎え、持続可能な環境保全型社会を構築していく上で、特に東急沿線を中心とした地域において環境保全型社会を実現していくために、東急自身がどのような行動を行い、どのような貢献を成し、そしてどのような地域を築いていくかが問われていると言えるでしょう。東急グループ理念にある「美しい生活環境」を具体的にどのように具現化していくのかを真剣に検討する必要があります。

この点で、これまでの東急の取り組みは「快適で便利な暮らし」を提供することに重点が置かれていました。これからは「持続可能で環境が保全される暮らし」を併せて提供することが求められていると思われます。東急沿線に住まう人々が、東急のこのような取り組みを誇りに思い、ともに良い地域を築いていこうとすることが「地域の人々に愛

される東急」の真の姿であると考えます。我が国大手私鉄のリーダーとして、先導的な取り組みを期待します。

また、東急全体及びそれぞれの事業分野において、具体的に、環境調和という観点から、中長期的に、何を目標にし、どのような取り組みを行っていくのかを検討するとともに、このような各事業部における目標や取り組みが、全体のビジョンや目標の中でどのような位置付けを有し、全体ビジョンの実現にどのように貢献していくのかを明確にすることが必要です。

さらに東急全体における環境への取り組みは、先進的な取り組みを行っている我が国のリーディング企業と比較した場合、まだまだ緒についたばかりという感を否めません。今回初めて作成・公表された環境報告書についても、大手私鉄の中ではトップグループの取り組みであることは評価できますが、その内容は、環境パフォーマンスデータが適切に掲載されていない、具体的な目標や計画が掲載されていない等の問題点が指摘できます。環境報告書による情報開示は、環境コミュニケーションの推進及び事業者の説明責任という観点から、さらに積極的に取り組む必要があります。

現在の取り組みを今後、大きく進展させていくために、経営層の一層明確なリーダーシップと必要な資源の用意が必要不可欠であると考えられます。

○個別の取り組みに関する評価

- ・東京急行エコアップ プログラムは、資源・エネルギー消費の削減及び環境負荷の低減に大きな成果をあげていると評価できます。ただ、これらの成果は、一人ひとりの社員及び事務局の個人的な努力によって達成されている部分が大きく、東急全体としてのシステムの取り組みとして十分に浸透していない面が一部に見受けられます。本社部門におけるISO14001の認証取得に向けた取り組みは、エコアップ プログラムの展開に続くシステムの第二段階と考えられ、今後、このノウハウを全社に展開していくことが期待されます。
- ・鉄軌道事業における取り組みは、特にエネルギー消費の削減の取り組みが、コストダウンという経営的な視点からではありますが、着実に進められており、併せて騒音・振動の低減にも結びついており、他の私鉄各社に比較して高い水準にあると評価できます。今後は、沿線環境との調和をより一層重視するとともに、バリアフリー化等の社会的側面での取り組みの強化を期待します。
- ・街づくり事業における取り組みは、これまで優良な、特に自然環境に配慮した質の高い取り組みを行ってきたと評価できます。今後は、宅地及び住宅等の分譲後の、お客様の使用段階での環境負荷の削減も視野に入れたライフサイクル的な視点に立脚し、広い意味での住まい方の提案も行いつつ、事業を行っていくことを期待します。
- ・ホテル、リゾート事業における取り組みは、個別の事業所においては先進的な取り組みも行われていますが、これが全ての事業所における取り組みには進展していません。事業形態毎にモデル的な取り組みを積み上げ、水平展開していくことを期待します。
- ・環境情報の社内における収集、把握は、未だ手作業的な集計の域にあります。また、環境担当から各部門への情報提供も十分とは言えません。さらなる情報システムの整備が望まれます。

2000年9月28日

株式会社 エコマネジメント研究所

代表取締役

